

令和 5 年 度
事 業 報 告 及 び
決 算 報 告 書



ほら、
よこはまは
あったかい

社会福祉法人
横浜市社会福祉協議会

令和5年度 事業報告

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

I 事業報告

重点取組 1～5 は長期ビジョンの重点取組項目を表しています。
重点と付いた事業は、第 2 期中期計画書に掲載されている事業です。

重点取組 1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

事業No	事業名	ページ
1-1	重点 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進	1
1-2	重点 地域の支えあい活動のための担い手育成	5
1-3	重点 地区社協支援の強化	8
1-4	区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進	9
1-5	生活困窮者自立支援施策への対応	9
1-6	社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援	10
1-7	区社協支援	10

重点取組 2 地域における権利擁護の推進

事業No	事業名	ページ
2-1	重点 権利擁護事業の推進	12
2-2	重点 法人後見事業の推進	12
2-3	重点 成年後見制度利用促進事業の推進	13
2-4	重点 横浜市障害者後見の支援制度の推進	16

重点取組 3 幅広い福祉保健人材の育成

事業No	事業名	ページ
3-1	重点 幅広い福祉教育(啓発)の実施	17
3-2	企業の地域貢献活動の充実に向けた支援	19
3-3	当事者の想いが実現できる地域づくり	20
3-4	重点 福祉保健従事者の育成	24
3-5	「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進	26
3-6	地域福祉活動推進者の養成	26
3-7	ボランティア活動の推進・支援	27
3-8	福祉人材の確保支援	29

重点取組 4 会員活動と地域福祉の推進

事業No	事業名	ページ
4-1	会員の拡充と連携による協議体としての機能強化	32
4-2	市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進	35
4-3	重点 部会を超えた課題解決の仕組みづくり	35
4-4	その他施設・団体等の支援	36

重点取組 5 社協の発展に向けた運営基盤の強化

事業No	事業名	ページ
5-1	調査・研究・企画および広報機能の強化	38
5-2	重点 地域福祉活動財源確保の取組強化	40
5-3	重点 災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備	42
5-4	重点 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進	42
5-5	横浜市地域福祉保健計画の推進	44
5-6	移動情報センター事業の推進	45
5-7	生活福祉資金貸付事業の推進	45
5-8	効果的な助成金制度の構築・実施	46
5-9	市社協運営施設の機能強化	46
5-10	災害を想定したボランティアコーディネート機能の推進	51
5-11	運営基盤強化に関わるその他の事業	52

II 運営施設事業報告

56～66

III 資料編

67～

本書の見方

事業報告の柱
(長期ビジョンの
重点取組項目)

重点取組 1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

長期ビジョン及び第2期中期計画書
に掲載されている事業
(※一部を除く)

1-1 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進 《重点》

事業名

長期ビジョン第2期中期計画書
に掲載されている事業に表示

(1) 身近な地域のつながり・支えあい活動の推進

【地域福祉課・施設管理課・企画課・あんしんセンター・支援センター】
(共同募金) 251千円 [726千円]

【担当部署名】(財源)令和5年度決算額【単位:千円】[前年度決算額]

SDGsへの対応について

国連の提唱する持続可能な開発目標であるSDGsについて、その内容が横浜市社協の目指す方向性とも重なること、また、社会課題の解決へ向け、SDGsを共通項に企業等との連携の拡充も期待できることから、事業計画・報告等に該当する目標(アイコン)を記載し、対外的に組織としてのSDGs推進を表明します。



重点取組1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進



1-1 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進 《重点》

（1）身近な地域のつながり・支えあい活動の推進

【地域福祉課・施設管理課・企画課・あんしんセンター・支援センター】

（共同募金）251千円〔726千円〕

地域の見守りや支えを必要とする人や、いわゆる「ごみ屋敷」、社会的孤立、子どもの貧困、8050問題、といった制度の狭間にある問題など、様々な生活課題を抱えている人たちを、深刻な状況になる前に発見し、見守り、支えあえる地域づくりに取り組みました。

区社協・地域ケアプラザと行政が連携し、地域住民と個別課題を共有する中で、課題解決のために動き出し、共助の取組につながるといふ地域づくりに寄り添って支援できるよう、取組を進めました。

ア 実施体制の強化

各部署の事業や業務を身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業（以下「身近事業」という。）の視点をもって進められるよう、部署を横断して取組を推進する市社協内の「身近事業推進チーム」を5部6課で運営しました。

イ 共通認識の醸成

（ア）課題の共有

地域アセスメントシート等を活用し、区社協と本会運営の地域ケアプラザで課題の共有を図りました。また、地域支援計画書を更新しました。

（イ）出前勉強会の実施

身近事業に対する職員の共通認識を図ることを目的とし、身近事業推進チームが4区に対して出前勉強会を開催しました。

（ウ）現場における地域支援の検討の状況把握

身近事業推進チームが地域ケアプラザの5職種会議や区社協の地域支援会議を見学し、各職場の検討の場の状況把握を行いました。

（エ）基幹研修の実施

身近事業の推進のために、職員同士が安心して相談しあい、同じ目標に向かい、やりがいを持って仕事ができる職場環境を整えるために、改めて職場および組織内のチームづくりについて考えることを目的とし開催しました。

（単位：人）

	日時	対象者	内容	講師	受講者数
1	令和5年 12月22日（金） ※集合型	中堅常勤職員・管理職	職員一人ひとりが 主役になれるチー ムづくり	竹端 寛 氏 （兵庫県立大学 環境 人間学部 准教授）	49

ウ 区社協支援

（ア）区社協担当者会議（2回）

担当者としての役割の再確認を目的とし、担当者会議を開催しました。

（イ）子どもの居場所支援に関わるネットワーク会議や研修等の開催状況、SSW（スクールソーシャルワーカー）との連携状況等についての調査を行いました。

（ウ）食料品や日用品等による支援の実施

企業等からの寄付を、支援を必要とする人に届けるために、18区社協や会員施設と連携

したコーディネートを行いました（協力事業者：（株）セブン-イレブン・ジャパン、フードバンクかながわ、J A横浜、メモリーズ（株）等）。

（２）地域共生コーディネートシステムの推進

【市民活動支援課・地域福祉課・企画課・施設福祉課・支援センター】

制度・サービスの狭間にある課題への対応を進めるため、困りごとを把握している機関等と連携し解決に向けたコーディネートを推進しました。

また、本会がこれまで積み上げてきた地域づくりのノウハウと幅広いネットワークを活かし、多様な主体と連携し寄付を活用した様々な取組を実施しました。

ア 多様な主体との連携

各支援機関が把握しているニーズや課題をふまえた取組を推進し、その取組を分かりやすく伝え共感の輪を広げ、企業・社会福祉法人や施設・組織・活動団体等の参画を促しました。多様な主体の参画により、身近な地域の課題を解決する新たな支援方策の企画と仕組みづくりを進めました。

（ア）支援機関等との連携

制度やサービスの狭間にある課題を把握するため、支援機関等へのヒアリングや定期的な話し合いの場を設け、生活課題やニーズの解決に向けて、寄付や各支援機関のネットワークを活用した連携を進めました。

（イ）他業種との連携

包括連携協定を締結した横浜信用金庫をはじめとし、様々な業種の企業やI D E C（公益財団法人横浜企業経営支援財団）等との連携を推進しました。

また、地域課題の解決に向けて、各企業や機関等のネットワークを活用し、地元企業やホテル等とも連携した取組を推進しました。

イ 寄付の配分活用

本会で受けた寄付を、必要なときに迅速かつ効果的に活用できるよう「寄付の配分に係る基本的な考え方」に基づき配分を行い、寄付者の想いに寄り添い、支援機関と連携した困りごとを抱える人達に届く仕組みづくりを進めました。

活用先として、下記の既存の制度やサービスでは対応ができない課題の解決を目指す「ヨコ寄付（「ヨコハマで、すぐヨコの人を支える寄付」）の取組を推進しました。

【配分実績】

収入

項目	金額	備 考
寄附金収入	25,734 千円	当該年度寄付金収入実績
合計	25,734 千円	

支出

項目	金額	備 考
支援事業 （ヨコ寄付の取組）	9,866 千円	制度の狭間への支援、地域共生社会の推進 ①児童養護施設等の退所者等の支援 ②ひとり親世帯（高校生）の学習支援 ③生活困窮する女性の支援 ④困難を抱える若者への支援 ⑤障害のある方々への支援 ⑥事業運営に係る経費 など ＊詳細は以下に記載
ふれあい助成金	15,000 千円	市民が行う地域福祉活動への助成
合計	24,866 千円	

【参考】寄付の配分に係る基本的な考え方

- 1 金銭寄付については、社協の独自性を活かしつつ、かつ地域福祉の向上に資する事業へ活用し、以下の順位で配分を行う。
 - (1) 緊急時（非常災害時など）の対応を想定した災害等準備金
 - (2) 市社協が取り組む支援事業（制度の狭間への支援、地域共生社会の推進）
 - (3) 市民が行う地域福祉活動への助成金（よこはまふれあい助成金）
- 2 物品寄付については、配分先を調整した上で相当分を受入・配分を行う。

(ア) 児童養護施設等の退所時チャレンジ・退所後再チャレンジ支援金事業【児童福祉部会】

児童養護施設等における退所時・退所後の自立支援（アフターケア）として、本会児童福祉部会会員の児童養護施設等を退所した方（又は退所予定の方）に対し、他補助金・助成金等の対象にならない事由について、支援金による支援を実施しました。【実績】支援数：19名

(イ) ひとり親世帯や生活困窮世帯への支援

①ひとり親世帯の新一年生へのランドセル寄贈

【横浜市母子ひとり親家庭福祉会・横浜西ロータリークラブ・榊高島屋横浜店・各区社協及び関係団体】

ひとり親家庭や生活困窮世帯等がランドセルの購入費用を捻出できないという課題に対し、新一年生を迎える子ども達に「自分で選んだランドセル」を寄贈しました。令和5年度から仕組みと対象者を拡充し実施しました。【実績】21人



ランドセルお渡し会

②ひとり親世帯の高校生への高等教育進学に向けた学習支援事業

【横浜市ひとり親家庭福祉会・横浜市シルバー人材センター・横浜信用金庫】

ひとり親世帯への支援を通じて、「学外での学習費用の捻出が難しくなった」等の学習面の声を受け、貧困の連鎖を解消することを目的に生活支援の一環として英語の学習支援事業を実施しました。

また、学生ボランティアにも参加いただき、生徒への学習のサポートを通して、進学や受験勉強などの悩みに寄り添い、大学等への進学のイメージづくりに協力いただきました。

【実績】562人(延べ参加者人)、学生ボランティア 56人(延べ活動者人)

③よこしんふれあい進学応援奨学金

【横浜市ひとり親家庭福祉会・よこしんふれあい財団（横浜信用金庫）】

大学等の高等教育への進学に向けた受験費用を支援する制度がないという課題に対し、ひとり親世帯等の高校3年生を対象とした進学を応援するための奨学金を創設しました。この事業は横浜信用金庫100周年記念事業として実施し、令和5年から5カ年の取組を計画しています。【実績】99人

④スタディドライブ【生活協同組合ユーコープ・各区社協】

ユーコープのエリア事務所が主催し、各店舗で組合員から文房具の寄付を募りました。集まった文房具はエリア事務所にて集約・仕分けのうえ、区社協事業での活用や、区社協を通じて学習支援団体等へ寄贈しました。

本年度は鶴見・南・旭・青葉・泉の5区にて、区社協と各エリア事務所との連携した取組として実施しました。

⑤七五三プロジェクト（着物を着て写真を撮りましょう）

【ひかりが丘CP、上白根地区社協、旭区社協、ボランティアグループきものっこ等】

ひとり親家庭等で七五三のお祝いや家族で着物を着て写真を撮る機会が無い等の声を受け、地域ケアプラザや区役所、地区社協等と共に着物を着て写真を撮る取組を実施しました。当日の着付けはボランティアグループきものっこに協力いただきました。イベントの開催を通じ、地域の困窮世帯と地区社協や民生委員等地域住民がつながる機会にもなりました。【実績】3世帯

(ウ) 生活困窮する女性への支援

【横浜市男女共同参画推進協会・NPO法人 Waffle・岩崎学園横浜デジタルアート専門学校、インフォ・ラウンジ(株)】

IT分野のジェンダーギャップと経済格差等による学習機会の不平等の解消に向けた取組として、専門学校および市内IT企業と連携し女子中学生向けウェブサイト作成講座を実施しました。各支援機関を通じた生活困窮世帯に参加を呼びかけました。【実績】13人



ウェブサイト作成講座

(エ) 困難を抱える若者への支援

【よこはま若者サポートステーション・横浜企業経営支援財団（IDEC）】

「はじめの一步プロジェクト」として、よこはま若者サポートステーション利用者を対象にIDECと調整した市内ものづくり企業の2社（ハルツ(株)（金沢区）・ニイガタ(株)（鶴見区））にて、体験会と見学会を実施しました。【実績】8名

(オ) 障害のある方々への支援

①障害特性に合わせた図書等の配布

障害児がより本に親しめる環境を支援することを目的に、横浜市内の支援学校9校に対し、障害特性に合わせた図書や関連機器等を配布しました。

②障害のあるお子さんとそのご家族の写真展

フォトグラファーの後藤京子氏による、家族の幸せの瞬間を撮影した写真と障害のある方が心を込めて製作したアート作品を展示しました。

金沢公会堂：令和5年12月4日(月)～8日(金)、瀬谷区役所：令和6年2月19日(月)～26日(月)、新都市プラザ（そごう横浜店 地下2階正面入口前）：令和6年3月14日(木)～15日(金)



③無印良品 港南台バーズと障害者事業所との連携

よこはま障害者共同受注総合センター（わーくる）が調整した障害者事業所が、無印良品 港南台バーズからの支援（販売のノウハウや出店場所の提供）を受け、同店が主催するマルシェ（3月23日(土)開催）へ商品の見せ方や発信方法等にこだわりを持って出店しました。【実績】5事業所

(3) 生活支援体制整備事業

【地域福祉課・施設管理課】（市委託料）143,847千円【146,645千円】

【地域ケアプラザ】（市指定管理料）106,468千円【105,659千円】

区社協に配置された第1層生活支援コーディネーター（以下、「1層C○」）と区が連携し、地域ケアプラザ等に配置された第2層生活支援コーディネーター（以下、「2層C○」）とともに、地域の多様な主体による重層的な助けあい・生活支援の仕組みづくりや様々な介護予防・社会参加の機会の維持・発展に向けて取り組みました。

市域では、本事業を推進するため、生活支援コーディネーターの取組状況を把握するとともに横浜市と連携して地域活動の見える化に向けたデータベースシステムの運用や活用方法の検討、研修による人材育成、生活支援コーディネーターの活動の発信、事業の方向性の整理等を行いました。

ア 1層C○の取組状況の把握・総合的支援

(ア) 事業推進にかかる協議を横浜市健康福祉局と概ね月2回実施し、取組を進めました。

(イ) 1層C○連絡会・情報交換会を開催し、情報共有や事業推進に向けたグループ検討や作業を行いました（連絡会：年5回、情報交換会：年3回）。

(ウ) 取組を広く周知するため、1層C○の活動事例集（1,100部）を発行しました。

(エ) データベースシステムの運用や効果的な活用方法を検討し、活動の把握及び地域の取組の見える化に向けた基盤を整備しました。

イ 生活支援体制整備事業研修の実施

横浜市健康福祉局と連携し、人材育成のための研修を実施しました。

(単位：人)

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和5年 5月10日(水)	(新任者対象) 生活支援体制整備事業の概要や 生活支援C oの動きについて	横浜市健康福祉局 地域包括ケア推進課 横浜市社会福祉協議会 地域福祉課	44
2	令和5年 7月19日(水)	(必須)生活支援コーディネータ ー等の支援者が、2040年頃に想定 される地域社会の変化や課題に 向けて、生活支援体制整備事業を 通じて、どのような地域づくりを 行っていく必要があるのかを改 めて考える	岩名 礼介氏 (三菱UFJリサーチ &コンサルティング株 式会社 共生・社会政策 部 主任研究員)	151
3	令和5年 9月19日(火)	(区域) (1)目指すべき地域の姿に近づ くために、区役所や区社協が果た すべき役割を確認する (2)区域の取組として出来るこ とは何かを考える	服部 真治氏 (医療経済研究機構 政策推進部 副部長/ 研究部主席研究員)	63
4	令和5年 11月30日(木)	(選択制) 地域共生社会の実現に向けた、地 域包括ケアシステムの構築とそ の中での生活支援体制整備事業 の位置づけ、関係性を考える	永田 祐氏 (同志社大学 社会学 部 教授)	82
5	令和6年 2月27日(火)	地域の中でのつながり支援を行 う上で、直面する社会的孤立の問 題をどのように受け止め、地域住 民に対して何を伝えていく必要 があるかを考える	空閑 浩人氏 (同志社大学 社会学 部 教授)	92
合計				432

(4) フードバンク等と連携した地域の取組等の支援事業

【地域福祉課】(市委託料) 2, 930千円 [2, 564千円]

横浜市こども青少年局から「フードバンク等と連携した地域の取組等の支援事業」を受託し、市内で活動する子どもの居場所団体の調査(345件)、フードバンクかながわから子どもの居場所への食材配送・調整を行いました。

1-2 地域の支えあい活動のための担い手育成 《重点》

(1) 地域の支えあい活動のための担い手育成

【地域福祉課】(市委託料、市補助金) 7, 355千円 [7, 707千円]

地域ケアプラザと区社協が一体となって地域づくりに取り組むことを目的に、地域活動交流コーディネーター連絡会の事務局の運営支援や考え方の検討、地域ケアプラザ向けの研修を行いました。

ア 地域活動交流コーディネーター連絡会担当者会議(年2回)

イ 地域ケアプラザコーディネーター共通研修等の実施

(ア) 地域ケアプラザコーディネーター共通研修 基礎編 (全7回、延べ292人)

(単位:人)

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和5年 5月25日(木)	地域ケアプラザの目的と業務について ・地域ケアプラザの成り立ちや目的、目標を学ぶ ・先輩C oの取組事例を通じてC oとしての日常業務や姿勢を学ぶ ・ワークショップを通じた仲間づくり	横浜市健康福祉局 地域支援課、地域包括ケア推進課 川島C P地域活動交流C o 舞岡柏尾C P生活支援C o	44
2	令和5年 6月30日(金)	地域アセスメントについて ・地域アセスメントの必要性を理解する ・地域アセスメントの方法を理解する ・まち歩きにより、まちの見方を知る	川上 富雄 氏 (駒澤大学 文学部 社会学科 教授)	38
3	令和5年 7月11日(火)	地域での支えあいとは ・地域における支えあいの意義を理解する ・当事者の立場や想いを出発点とした支えあいについて考える	宮脇 文恵 氏 (宇都宮短期大学 人間福祉学科 教授)	43
4	令和5年 9月12日(火)	地域組織・地域活動について学ぶ ・地域組織、地域活動の目的や役割を理解する ・住民による地域活動の意義を学ぶ ・C oの関わり方を考える	西尾 敦史 氏 (愛知東邦大学 人間健康学部 人間健康学科 教授)	47
5	令和5年 10月10日(火)	地域づくりに向けた多機関・多職種との連携について ・多機関・多職種の業務を知る ・地域づくりににおける多機関・多職種との連携について考える	西尾 敦史 氏 (愛知東邦大学 人間健康学部 人間健康学科 教授)	46
6	令和5年 11月6日(月)	コミュニティワーク ・地域福祉の施策動向やコミュニティワークの理論について学ぶ ・住民主体の地域づくりのプロセスとC oの関わり方を理解する ・地域福祉保健計画と地域づくりの関連性を学ぶ ・住民主体の地域づくりについて、事例検討を通じて地域への具体的なアプローチを理解する	渡辺 裕一 氏 (武蔵野大学 人間科学部 社会福祉学科 教授) 霧が丘C P生活支援C o	40
7	令和6年 2月13日(火)	1年間の振り返り ・地域の中の福祉・生活課題に目を向ける ・C oとしての1年間の振り返る ・C oとしての業務と役割を再確認する	宮脇 文恵 氏 (宇都宮短期大学 人間福祉学科 教授) 今井C P所長 笠間C P所長	34

(イ) 地域ケアプラザコーディネーター共通研修 応用編 (全3回、延べ118人)

(単位:人)

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和5年 8月8日(火)	コミュニティソーシャルワーク ・CSWの理論と地域福祉活動について学ぶ ・個別支援と地域支援の一体的展開の必要性を理解する ・事例を通じて住民の力を生かした地域資源の解決方法を理解する	菱沼 幹男 氏 (日本社会事業大学 社会福祉学部福祉計画 学科 教授)	39
2	令和5年 10月26日(木)	プレゼンテーション ・プレゼンテーション技術の基礎知識を学ぶ ・地域づくりに生かすプレゼンテーションの手法を習得する	青木 将幸 氏 (青木将幸ファシリテー ション事務所 代表)	43
3	令和6年 1月30日(火)	コミュニティワーク ・地域福祉の施策動向やコミュニ ティワークの理論について学 ぶ ・活動者の組織化や多様な主体と の連携について取り組んだ事 例の検討を通じ、コミュニ ティワークの専門性 について考える	永田 祐 氏 (同志社大学 社会学部 社会福祉学科 教授) 反町CP生活支援Co、 地域活動交流Co	36

(ウ) 地域ケアプラザコーディネーター共通研修 実践編

(単位:人)

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和5年 8月22日(火)	コミュニティソーシャルワーク を通して考える連携と協働の課題 ～コーディネーターの実践に 個別ニーズをどう反映させるか～ ・多職種連携による個別と地域 の一体的支援の必要性について 改めて理解する ・参加者の実践事例の共有により、 自身の取組を振り返り、目指す 方向性について再確認する	川向 雅弘 氏 (聖隷クリストファー 大学 社会福祉学部社会 福祉学科 教授)	12

(エ) 新任所長研修

(単位:人)

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和5年 11月16日(木)	地域ケアプラザ等の本来の目的 を達成するために、他職種が連携 して総合力を発揮できるマネジ メントを学ぶ ・自身の価値観やポジショニング、 CPを構成するメンバーについて 理解し、マネジメントに活かす ・それぞれの職種の専門知識や 経験はなくても、多職種が連携 する土壌づくりを学ぶ	野村 裕美 氏 (同志社大学 社会学部 社会福祉学科 教授) 東山田CP所長 野七里CP所長	16

ウ 地域ケアプラザ職員連絡会、職員研修を通じた育成

本会運営施設職員を対象に、業務の専門性向上、実践力の強化を目的として以下の研修を実施しました。

(ア) 新任包括支援センター職員研修（１回）

(イ) 介護保険研修（同一プログラムを２回実施）

(ウ) ５職種連携研修（事例検討を中心としたプログラムを２回実施）

(エ) 職員連絡会内における自主研修

地域活動・交流 ５回、保健師等 ２回、主任ケアマネジャー １回、
社会福祉士 ３回、生活支援体制整備 １回、老人福祉センター職員 １回

（２）市民活動との連携・協働

【市民活動支援課】

市内の精神保健福祉ボランティアグループのネットワーク会議として、「精神保健福祉ボラネットよこはま」の連絡会・講座を開催しました（２回）。

1－3 地区社協支援の強化《重点》

（１）地区社協活動の支援

【地域福祉課】（市補助金、共同募金） 13, 140千円 [13, 190千円]

地区社協の目的である「一人ひとりの困りごとを解決できる地域づくり」の推進に向けて、平成29年度に改訂された地区社協のてびきを活用し、区社協と協働して、地区社協支援を行いました。また、担当者会議や研修等を実施し、地区社協支援を行う区社協職員のスキルアップを図りました。

ア 地区社協活動費の交付

地区社協活動を支援するため、活動費を交付しました。

イ 地区社協状況書の取りまとめと共有

市内256地区社協の活動状況について、区社協を通じて把握したデータを取りまとめ、18区と共有するツールを作成しました。

ウ 「よこはまの地区社協活動(令和5年度版)」の発行（3,500部）

「把握」「共有」「解決に向けた取組」をテーマに、市内の地区社協の活動事例と地区社協状況書の関係データをまとめ、全地区社協、区社協、地域ケアプラザ、区役所等に配布しました。

エ 地区社協検討会の開催

市域で共通テーマを設定し、各区および各地区において検討した内容を市域で集約しました。検討結果をもとにコロナ禍における地区社協の取組状況や強みをまとめるとともに、各地区での取組事例を「よこはまの地区社協活動（令和5年度版）」や「地区社協全体会」を通じて発信しました。

オ 地区社協全体会の開催

地区社協が地域の困りごとを把握し、困りごとに対してネットワークを生かし解決に向けた取組を共有し、地区社協活動の推進につなげることを目的に動画配信形式で全体会を開催しました。

	動画配信期間	内容	講師	備考
1	令和6年 1月24日(水) ～令和7年 3月31日(月)	【事例発表】 ・地区の話し合いの場の現状と今後について 【講義・講評・まとめ】	富士見が丘地区社会福祉協議会（泉区） 平野 友康 氏 （横浜創英大学 こども教育学部 准教授）	各区にて動画を活用した研修等の実施

カ 区域で開催する研修会の支援

区域の開催状況を把握し担当者へ共有するとともに、各区で行う研修会の支援を行いました。

キ 地区社協担当者会議・研修会の開催

(ア) 担当者会議の開催（２回）

- (イ) 地区社協のてびき職員向け研修の開催（２回）
令和５年６月７日（水）、６月２８日（水）計４２人

1－４ 区地域福祉保健計画（地区別計画）の推進

（１）区地域福祉保健計画（地区別計画）の推進

【地域福祉課・企画課】（会費）１６６千円〔１１２千円〕

各区で取り組んでいる第４期区地域福祉保健計画の推進に向けて、区社協職員が区計画事務局としての必要な知識や視点を身につけるとともに、地区別計画支援チームの場でもリーダーシップを発揮できるよう、研修会・担当者会議の開催等を通じて支援しました。

ア 第４期横浜市地域福祉保健計画担当者向け研修（１回）

第４期区地域福祉保健計画（地区別計画）の推進にあたり、区・区社会福祉協議会・地域ケアプラザ等の支援機関が、第４期横浜市地域福祉保健計画における方向性や考え方をあらためて確認するとともに、三者で連携・協働して地域に関わる意義や必要性を理解し、地区別支援チームの運営に活かすことを目的に実施しました。

	日時	内容	講師	申込者数
1	令和５年 ９月１日（金）	【講演】 「地域づくりにおける地域福祉保健計画の意義」 【事例発表】 ・住民主体の地域づくりにおける支援機関の働きかけについて（戸塚区）	永田 祐 氏 （同志社大学 社会学部教授） 横浜市東戸塚ＣＰ 生活支援Ｃｏ・地域活動交流Ｃｏ 戸塚区社会福祉協議会主事 戸塚区役所 保険年金課 国民年金係 係長	101 名

イ 区社協地域福祉保健計画担当者会議の開催（１回）

1－５ 生活困窮者自立支援施策への対応

（１）生活困窮者自立支援施策への対応

【地域福祉課・市民活動支援課】（市補助金）６２７千円〔２，３７１千円〕

生活困窮者自立相談支援機関と連携し、区社協が食の支援や生活福祉資金貸付事業等を通じてニーズを把握し、本制度へ適切につなげるとともに、地域のネットワークを生かした生活困窮者の支援を行うことができるよう、関連事業の担当者会議で各区の取組状況を共有しました。

ア 担当者会議の開催（１回）

身近事業担当者会議内で、食の支援のあり方や各区の生活困窮者支援の状況を共有しました。

イ 食の支援の実施

行政、食料提供を行うフードバンク・企業等と各区社協間の調整や食料の配送等を行い、区社協が実施する、生活困窮者や緊急的に食料が必要な方に対して食料を提供する自立支援の取組を支援しました。

ウ 生活支援課・ひきこもり支援課との打合せ

生活支援課・ひきこもり支援課と定期的に打合せの機会を持ち、情報交換を行いました。

エ 七五三プロジェクト（着物を着て写真を撮りましょう）の実施

（再掲）

オ お米一合運動の実施

（公財）フードバンクかながわでお米の在庫が不足している状況を受けて、本会職員（１回目）と本会職員と社会福祉施設を運営する社会福祉法人の方々等（２回目）と共に『お米一合運動』を実施しました。多くの方々よりお米一合（150g）～とカレールー（甘口）が集まり、

フードバンクかながわに届け、市内の団体等への支援に活用されました。また、2回目は寄付月間（12月）賛同企画として実施しました。

1回目：7月26日（水）～8月18日（金）、実績：お米約650kg・カレールー231箱

2回目：11月20日（月）～12月22日（金）、実績：お米約1,991kg・カレールー626箱

1-6 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援

（1）社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援

【施設福祉課・地域福祉課・企画課】

社会福祉法人の「地域における公益的な取組」（社会貢献活動）の推進に向け、社会福祉法人・施設が地域に開かれ、つながるとともに、運営施設や実施事業の特徴を活かしながら、地域ごとのニーズに合わせた公益的な取組を進めることができるよう、区社協と地域ケアプラザが区域や中学校圏域でネットワークを構築しているモデル的な取組を支援しました。

モデル区では、下記の取組が実施されています。

- ・ケアプラザ圏域で施設と地域ニーズを分析・共有して、どのような取組を展開できるかの検討を重ねながら、施設とケアプラザが協働した住民参加型行事を実施（鶴見区）。
- ・取組推進を目的とした、市域における公益的な取組の実施状況や区域での実践例を共有する2区合同での研修会の開催（南区・磯子区）。
- ・区域で施設と地域がつながるきっかけをつくることを目的としたイベントの開催とリーフレットの発行（戸塚区・栄区）

令和5年度では、これまでコロナ禍等の影響から、モデル区社協やケアプラザとの関係性が薄まりかけていたところ、あらためて協力体制を構築できました。結果、モデル区の取組については、各部会やケアプラザ分科会全体会、本会運営施設所長会、区社協局長会・次長会等の広い範囲で周知することにもつながっています。

また、現況報告書から考察される社会福祉法人の取組傾向について各連絡会議及び部会で共有し、今後さらに取組を広めていくために各連絡会及び部会の代表と、これからの方向性について検討しました。

なお、地域協議会については、社会福祉充実計画の審査案件が無かったことから実施を見合わせました。また横浜市からの申し入れにより地域協議会の運営に関する協定を終了しました。

1-7 区社協支援

（1）区社協強化推進事業

【地域福祉課・市民活動支援課】

（市補助金、共同募金）892,251千円〔887,249千円〕

区社協が、当該地域における福祉推進の中核的な存在としてその存在意義を高め、より住民に必要とされる組織となるよう強化に取り組みました。

ア 地域福祉活動支援の取組強化

（ア）地域支援の進め方や地域支援計画、地域支援記録の様式等をまとめた「区社協マネジメント」により18区の活用状況を集約・共有しました。

（イ）身近事業の推進のために、職員同士が安心して相談しあい、同じ目標に向かい、やりがいを持って仕事ができる職場環境を整えるために、改めて職場および組織内のチームづくりについて考えることを目的とし、基幹研修「職員一人ひとりが主役になれるチームづくり」を開催しました。（再掲）

（ウ）地域支援会議の見学（再掲）

区社協において開催されている「地域支援会議」を見学し、地域支援に関する検討の状況を把握するとともに、共通する課題に対する市社協としての支援策の検討を行いました。

（2）区社協運営支援・調整

区社協が地域ケアプラザや地区社協と連携し、地域の福祉活動を支援する中心的な組織として力を発揮できるよう、環境整備や連絡調整等の支援を行いました。

また、区社協が適正な組織運営を執行できるよう支援しました。

ア 区社協関係会議の開催・連絡調整

区社協事務局長会と事務局次長会では、区社協に共通する取組の検討や、情報共有と意見交換を中心とし、運営検討会では共通課題の解決と事務の標準化、効率化等に向けた検討を行いました。

事務局長会 11 回(うちオンライン開催 1 回)、事務局次長会 9 回(うちオンライン開催 5 回)、運営検討会 10 回(全てオンライン開催)

イ 区社協法人組織運営の支援

(ア) 区社協法人事務の手引きの改訂

区社協の法人事務を支援するため、手引きの改訂を行いました。

(イ) 区社協法人事務、経理支援

社会福祉法及び社会福祉法人会計基準等に則した法人事務及び会計事務遂行の支援・社会福祉法人事務、会計に関する研修等の実施(5回)

(ウ) 区社協事務調査、法人会計外現金検査の実施

区社協の適正な業務運営や事務の標準化を目的に、参加者数と確認ポイントを絞って実施しました。また、会計外現金検査を同時に実施しました(実施区: 4区、調査内容: 法人運営・経理・労務関係・各事業等)。

(エ) 区社協新配属管理職、職員向け研修の実施

人事異動により区社協へ新たに配属された管理職、職員を対象に、区社協業務について理解を深め、必要な知識や姿勢を習得するための研修を開催しました。

(管理職向け 2 回、職員向け 3 回)

(オ) リスクマネジメントの推進

事前予告なしの金庫確認等により適正な現金管理と事故防止に関する取組を強化しました。また、事務局長会、次長会でも事故報告について内容を共有し、再発防止に向けて意見交換しました。(実施区: 4区)

ウ 各種補助金交付

(ア) 区社協補助金

地域福祉推進支援事業費(地域福祉活動推進事業費、その他事業費)

区ボランティアセンター活動事業費

福祉教育推進事業費

よこはまふれあい助成金補助金

(イ) 区福祉保健活動拠点水道光熱費

重点取組 2 地域における権利擁護の推進



2-1 権利擁護事業の推進《重点》

(1) 権利擁護事業

【あんしんセンター】（市補助金）283,553千円〔280,939千円〕

高齢者や障害者が安心して生活ができるよう財産や権利を守るため、相談対応や契約によるサービス提供を行うとともに、区社協あんしんセンターが、身近な地域の権利擁護の中心的な役割を担えるように支援しました。

ア 権利擁護に関する相談対応・契約者数

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
初回相談（件）	2,003	2,216	2,276
うち、弁護士による専門相談※	51	52	46
継続相談（件）	90,093	94,427	88,677
権利擁護事業契約者数（人）	1,128	1,140	1,133
新規契約者数（人）	213	255	238
終了者数（人）	234	243	244
うち、成年後見制度移行（人）	38	59	72

※弁護士による専門相談：神奈川県弁護士会からの派遣弁護士による無料相談を毎週木曜日に実施。

イ 区社協あんしんセンターへの支援

全市共通の課題を解決するための権利擁護事業推進検討会、従事職員研修、担当者連絡会、事業実施状況調査、統計システム運用、オンライン環境も活用した審査会や会議等により、区社協あんしんセンター業務の効率化に向けてサポートしました。

また、区の体制や課題に応じて、オンラインや出張による個別の日常的なフォローや、所長訪問による区社協管理職・専門員との協議・意見交換等を行いました。

ウ 事前審査会・業務監督審査会等の実施

権利擁護事業や法人後見事業（2-2 法人後見事業の推進 参照）の運営の公正性、専門性を確保するため、事業全般に関する監督、指導、助言を行う業務監督審査会を年12回開催し、協議案件の審査、事業実施状況の報告等を行いました。

また、権利擁護事業の契約案件審査について、事前審査会を年22回開催しました。さらに、協議要素の少ない案件は書面審査を活用し、迅速な契約締結につなげました。成年後見制度移行支援においては、事前審査会で専門員が関わる案件の課題を共有し、必要な視点や支援のノウハウを学ぶ機会を設けました。

2-2 法人後見事業の推進《重点》

(1) 法人後見事業の推進

【あんしんセンター】（利用料収入等）12,467千円〔11,426千円〕

横浜市の成年後見推進機関として他機関が受任困難な案件や、地域福祉推進にふさわしい案件を受任し、成年後見人等の活動を行いました。

ア 法人後見（法定後見・任意後見）の受(就)任

（単位：件）

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
受任・契約件数(累計)	157	161	168
法定後見・現受任件数（新規/終了）	37 (4/6)	36 (4/5)	41 (7/2)
任意後見・現就任件数（新規/終了）	1 (1/1)	1 (1/1)	2 (1/0)

2-3 成年後見制度利用促進事業の推進 《重点》

(1) 権利擁護支援の地域連携ネットワークの推進と中核機関の運営

【あんしんセンター】（市委託料、負担金収入）99,459千円〔103,819千円〕

横浜市成年後見制度利用促進基本計画の推進にあたり、権利擁護支援の地域連携ネットワークを有効に機能させ、成年後見制度の利用促進に向けた取組を実施する「中核機関」を運営しました。

ア ネットワークにおける市協議会「市成年後見サポートネット」の事務局等

(ア) 市成年後見サポートネット（2回）

(イ) テーマ別部会 広報・相談部会（2回） 利用促進・不正防止部会（2回）

(ウ) 区協議会「区成年後見サポートネット」の運営支援

18区計 専門職会議 72回 / 全体会 53回

イ 成年後見制度の広報・啓発

(ア) 市民向けリーフレット配布 金融機関や病院等への周知

(イ) 制度概要や申立て手続等相談対応用パンフレット配布

「ご存じですか 成年後見制度」（8,000部発行）

(ウ) 関係機関向け研修案内や動画・資料のインターネット配信等

「相談支援機関専用ページ」「研修専用ページ」の活用

(エ) 市内外関係機関等での研修講師や県外関係者視察の受入等対応

(オ) 市民向け・法定後見申立て講習会（上大岡・桜木町）



(単位:人)

市民向け講習会	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
参加者数(各年度2回)	128	146	140

ウ 権利擁護に関する相談支援機関の後方支援

身近な相談窓口である区役所、地域包括支援センター及び基幹相談支援センター等相談支援機関(約200か所)に対するマニュアルやツールを更新したほか、日常的な助言や後見業務に精通した専門職の派遣や成年後見制度用診断書を作成できる医療機関リストの「相談支援機関専用ページ」掲載等により相談支援機関をバックアップしました。

(単位:回)

権利擁護支援チームへの専門職派遣	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
派遣件数(法律職・福祉職)	42	26	25

(単位:件)

推進センター相談対応実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
相談件数	2,482	2,900	2,939
内、新規相談件数	1,109	1,237	1,356

エ 権利擁護に関わる職員向け研修の開催

相談支援機関等の職員を対象に、横浜市の権利擁護及び成年後見制度に関する専門性やスキルの向上を図ることを目的に研修を実施しました。特に広く支援者の理解促進につなげるため、一部の集合研修(*印)を録画し、後日動画配信も実施しました。

(単位:人)

職員研修		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
権利擁護・成年後見制度相談支援機関職員向け研修 *	基本編			169
	権利擁護・地域連携ネットワーク実践	269	181	230
成年後見制度基礎研修(通年動画配信)		延べ682	延べ405	延べ665
生活支援課向け成年後見制度研修 *市研修協力		61	54	60
成年後見制度課題別研修	法律編 *	59	159	59
	連携編	53	64	57
	終活支援編 *	144	180	200
障害者支援機関職員対象・利用促進研修 *		77	125	82

オ 成年後見人等候補者の紹介

(ア) 相談対応専門職後見人等紹介チラシの情報更新

(イ) 成年後見人等候補者調整会議の実施

第三者後見人等のうち、専門職・市民後見人の候補者を紹介する仕組みとして、専門職団体の代表者等で構成される「横浜市成年後見人等候補者調整会議」(月1回)を開催しました。

(単位:件)

横浜市成年後見人等候補者調整会議	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
協議・調整件数	14	21	29

カ 親族後見人支援

(ア) 親族後見人からの日常的な相談対応

(イ) 親族後見人向け実務講習会・専門職による個別相談会の開催(3回)

(ウ) 「後見事務報告書の書き方・業務の留意点」に関する研修動画配信

(単位:人)

親族後見人向け実務講習会	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
参加者数	34	28	32

キ 法人後見支援

(ア) NPO法人等の連絡会「よこはま法人後見連絡会」の開催(2回)

法人後見実施団体(11団体)相互の後見活動にかかる情報・課題共有の場として会議を実施しました。

(イ) 第6期市民後見人養成課程・動画科目のアーカイブ配信

法人後見団体・初任者等の育成機会として活用しました。

(ウ) 法人後見実施団体あて受任調整に関する訪問ヒアリング・意見交換(8回)

(エ) 法人後見実施団体紹介パンフレットの活用・団体一覧の更新(相談支援機関に配布等)

(オ) 法人後見支援に関する啓発

・国・成年後見制度利用促進体制整備研修応用編への実践例紹介(テキスト掲載)

・県・成年後見制度利用促進連絡協議会での実践報告

(カ) 法人後見実施団体立ち上げ相談等対応(2団体)

ク 横浜家庭裁判所・専門職団体等との連携構築

(ア) 横浜家庭裁判所、横浜市健康福祉局との意見交換会(2回)

(イ) 後見人等に対する苦情対応にかかる横浜家庭裁判所や専門職団体等との連携

(ウ) 専門職団体等との懇談会(延べ4回)

(エ) 区協議会専門職団体等助言者向け事業説明・意見交換会(延べ4回)

(2) 市民後見人養成・活動支援事業の推進

横浜市民後見人バンク登録者(養成課程修了者が登録)や、受任者の後見人活動を支援するとともに、バンク登録者が市民後見人として活動できるよう、区役所をはじめ専門職からの移行検討など、関係機関への働きかけを行いました。

	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
市民後見人養成課程修了者数(人)	149	178	178
市民後見人バンク登録者数(人)	60	78	86
市民後見人受任件数(累計)(件)	85	94	113
市民後見人受任者数(現員数)(人)	41	40	49
新規受任件数(件)	5	9	19
終了件数(件)	12	10	10

ア 市民後見推進委員会の実施(4回)

事業推進のため、後見人等受任を業務とする専門職団体、学識経験者等で構成する委員会を開催し、事業の進捗報告や支援のあり方等の協議・検討を行いました。

イ 市民後見人・受任調整の取組

成年後見人等候補者調整会議で市民後見人が選定された案件について、市民後見人バンク登録者から16件候補者を選定しました。

ウ 受任者支援

(ア) 後見活動支援（随時）

家庭裁判所提出書類の確認やカンファレンス等の同席、受任者定期面談（就任後3か月は月1回、以後3か月に1回、2年目から年2回）での助言、緊急時の相談に対応しました。

(イ) 受任者連絡会（2回）

受任者同士の情報交換や課題等共有の場として、コロナ後の身上保護や、後見活動における課題に関する意見交換と市民後見推進委員会委員から助言の場として実施しました。

(ウ) 受任終了者等への表彰状贈呈（2回：5月・11月）

市民後見人バンク登録者全体研修会の場で、対象者3人に贈呈しました。

エ 受任促進に向けた取組

専門職団体等（弁護士・司法書士・社会福祉士・行政書士）から市民後見人への移行を促進するため、手引きの改定とあわせ懇談会を実施し、情報交換を行いました。

オ 横浜市市民後見人バンク登録者支援

(ア) 区市民後見サポートネットの運営支援

市民後見人バンク登録者の研鑽の場として、関係機関・専門職との関係づくり、登録者の知識・実践力の向上をねらいに、運営する区役所・区社協を支援しました。（18区18回）

(イ) ブロック勉強会（3区×6ブロック）

登録者主体による勉強会について、情報提供等運営支援を行いました。

(ウ) バンク登録者の定期面談（2回：7～9月・53人、12～3月・39人）

登録内容の確認や、区社協事業・地域の社会資源等の情報提供の場として実施しました。

(エ) 全体研修会（年2回：集合、ライブ・オンデマンド配信）

主な内容	参加者数
(1) 講義「意思の表出が困難な方の意思決定支援について ～「意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン」をもとに～」	98人
(2) 講義「被後見人の権利を守りながら後見人活動を行うということ」	77人

(オ) 受任準備活動（4日×2回：31人参加）

実際の受任活動に向けて、講義と受任者の同行訪問を実施しました。

(カ) 市民後見人バンク登録者専用ページの運用

登録者に受任状況等の情報をタイムリーかつ効果的に提供しました。

(キ) バンク登録者安否確認のしくみ構築

大規模災害発生時における市民後見人バンク登録者の安否及び後見活動にかかる影響等の把握を目的とした運用で、情報伝達テストを1回実施しました。

カ 広報啓発に関する取組

(ア) 相談支援機関向けリーフレットの制作

(イ) 市民後見人PR動画の制作

YouTube、市社協、区役所、市営バス等デジタルサイネージ配信用に制作しました。

(ウ) 権利擁護・成年後見制度利用促進セミナーの開催

横浜生活あんしんセンター25周年記念として、市民後見人をはじめ権利擁護実践者によるリレートーク、成年後見制度利用促進にかかる課題や地域共生社会の実現に向けたセッションを実施しました。



市民後見人PR動画（抜粋）

（YouTube・デジタルサイネージ配信等）

キ 第7期横浜市市民後見人養成課程実施に向けた検討

国の基本カリキュラムを踏まえた内容、体験実習の再開と権利擁護のすそ野を広げるための受講対象拡大等を中心に、令和6年4月からの募集に向け企画検討しました。

2-4 横浜市障害者後見的支援制度の推進 《重点》

(1) 横浜市障害者後見的支援制度の推進

【支援センター】（市委託料）186,164千円〔191,067千円〕

この制度は、区における制度の推進を図る障害者後見的支援運営法人と、横浜市障害者後見的支援推進法人が協働し、障害者が地域で安心して暮らすために必要な、身近な見守りや本人の希望と目標に基づく支援等を行います。

本会は推進法人として、本制度の推進・総合調整を図りながら、横浜市、各区の運営法人とともに、引き続き安定的かつ持続的な制度運用に努めました。

ア 人材育成

この制度を推進するため、研修や事例報告会を開催し、障害者の後見的支援計画の作成を担うあんしんマネジャーのほか、各運営法人職員の育成を行いました。

イ 関係機関との連携

運営法人、横浜市との連携を密にするため、合同担当者会議を10回、合同代表者会議を2回開催し、情報交換や課題の共有、調整を行いました。また、「身近な見守り」機能の充実を目指した取組を共有し、区社協や地域ケアプラザ等の協力を得ながら、運営法人とともに地域の実情に応じた制度周知等の検討及び地域の関係者・機関との連携を具体的に進めました。

ウ 広報・啓発

令和5年度に改訂した「制度紹介パンフレット」を活用し、地域の当事者団体や家族会、関係機関への制度の周知等、広報・啓発活動に全市的に取り組みました。



制度紹介パンフレット(令和5年度改訂)

◆登録者数

(単位：人)

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
知的障害	1,331	1,399	1,458
精神障害	326	357	383
身体障害	89	92	85
重症心身障害	61	47	51
高次脳機能障害	21	18	19
発達障害	43	38	43
その他	38	36	21
計	1,909	1,987	2,060

◆あんしんキーパー数 (実数)

(単位：人)

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
あんしんキーパー※	1,346	1,465	1,535

※あんしんキーパー：制度に登録した障害者の日常生活を見まもる役割を担います。

日頃、登録者が通う施設の支援者や地域の住民が後見的支援室に登録し、協力していただきます。

重点取組3 幅広い福祉保健人材の育成



3-1 幅広い福祉教育(啓発)の実施《重点》

(1) 福祉教育(啓発)事業

【市民活動支援課】(共同募金、善意銀行等) 1, 596千円 [673千円]

福祉教育(啓発)を児童・生徒のほか、広く地域の住民、機関・団体、企業等を対象に実施できるよう、区ボランティアセンター等との協働により取組を推進しました。

ア 「やってみよう!福祉教育～実践のための様式&モデルプログラム集」の活用促進

児童・生徒を対象とした福祉教育に対して、地域住民や地域のボランティアグループ等が参画したプログラムとなるようコーディネートを行い、授業や校外での体験学習を通して子どもたちと地域とのつながりづくりを推進しました。

また、学校で福祉教育の基盤を整備するため、区社協を通じて「やってみよう!福祉教育～実践のための様式&モデルプログラム集～」改訂版を市内の小・中・高等学校等に配付しました。



イ 地域住民や企業に向けた福祉啓発の取組支援

(ア) 区社協が地域住民や障害当事者、施設関係者等と連携して行う福祉教育(啓発)に関する取組を支援するため、区社協に対し福祉教育関連事業費・整備費の一部を補助しました。

(イ) 企業に向けた福祉啓発の実施

企業の要望を踏まえ、社員向けの勉強会における講師のコーディネートおよび内容の企画に参画しました。

企業名：株式会社相鉄ホテルマネジメント

日程：令和5年6月26日(月)

内容：・障害者差別解消法とは

・障害特性について

・車椅子利用者から客室等の利用にあたっての様子を聞く、乗車体験 等

参加者：6名

ウ 区社協職員の人材育成

福祉教育事業の取組を充実させるため、区社協新任担当者を対象としたオリエンテーションを実施したほか、全国社会福祉協議会の福祉教育推進員研修を県社協と合同開催し、全国の福祉教育推進事業の動向について学び、知識を深める場を提供しました。

エ 障害当事者とのスポーツ・芸術活動を通じた交流プログラムの実施

スポーツや芸術活動等を通じて、障害当事者との出会いを創出し、共通体験から地域や社会全体の福祉への関心を高め、地域共生社会を実現していく福祉教育を実施するため、「小学生向け障害当事者との交流プログラム」事業を実施しました。

また、令和6年度に向けて横浜市障害者地域作業所連絡会を通じてプログラムを提供してくれる障害者支援施設を募集し、次年度の実施につなげました。

参加者総数：189名(うち、子ども61名、障害当事者60名)

	プログラム名	対象学年	実施日時	実施場所	団体(施設)名
1	夏休み手作り体験	3～6年生	7月26日(水) 13:30～15:30	せや福祉ホーム	せや福祉ホーム 共催：二ツ橋第二地域ケアプラザ
2	みんな集まれ!スポーツ大会	全学年	7月27日(木) 10:00～12:00	生麦地区センター体育館	NPO法人げんき 障害者地域活動ホームふれあいの家 協力：鶴見区社協、生麦第一地区社協、生麦地区センター、生麦地域ケアプラザ、生麦小学校、生麦第一地区スポーツ推進委員連絡協議会

3	お弁当・クッキー作り	4～6年生	7月28日（金） 9:15～13:15	キッチンわかば	NPO法人えだ福祉ホーム キッチンわかば 共催：荏田地域ケアプラザ
4	みんなでボッチャを楽しもう！	4～6年生	7月28日（金） 13:00～14:30	都筑区社会福祉協議会	クラブハウスすてっぷなな 共催：都筑区社協
5	第2ひまわりオリジナル雑貨づくりを体験してみよう	2～5年生	8月8日（火） 9:30～11:30	港南福祉ホーム第2ひまわり	特定非営利活動法人港南福祉ホーム 港南福祉ホーム第2ひまわり 協力：港南区障害者団体連合会、港南区社協
6	かるがもの家でお菓子作りを体験しよう	全学年	8月23日（水） 13:00～15:00	かるがもの家	特定非営利活動法人 こころの健康を考えるかるがも会 かるがもの家 協力：港南区障害者団体連合会、港南区社協
7	ステンシルでオリジナルタオルを作ろう	1～4年生	8月24日（木） 9:30～11:30	港南福祉ホーム	特定非営利活動法人 港南福祉ホーム 協力：港南区障害者団体連合会、港南区社協
8	ボッチャリング	4～6年生	12月26日（火） 13:30～15:00	障害者地域活動ホーム ほ도가や希望の家	NPO法人きてん 障害者地域活動ホーム ほ도가や希望の家 共催：星川地域ケアプラザ

オ 障害当事者講師の養成

市民に対し地域共生社会の実現を図るとともに、障害当事者の社会参加の機会とすることを目的として、障害当事者講師の養成講座を実施しました。講座修了者は、「障害当事者講師等派遣事業」において、学校や企業、地域団体等に福祉教育（啓発）の講師として派遣します。

開催日：1月26日（金）、1月31日（水）、2月13日（火）、2月19日（月）

会場：横浜市健康福祉総合センター 8階大会議室、9階小会議室

講師：谷内 孝行氏（桜美林大学 健康福祉学群 准教授）、NPO法人 View-Net 神奈川理事長 小泉 暁美 氏、令和4年度修了生

内容：「障害を社会モデルの視点で理解する（講義）」「自分の障害を社会モデルの視点で考える（グループワーク）」「横浜市内で活動する先輩講師からの講話」「模擬演習」等

受講者数：8名

カ 障害当事者講師の派遣＜新規＞

福祉教育（啓発）の推進を目指して、「障害当事者講師養成講座」の修了生を派遣しました。

①地区社協主催の障害理解講座への派遣（鶴見区）

日時：11月24日（金）14:00～15:30

派遣講師：発達障害当事者

内容：・地域生活支援センター職員より鶴見区内の障害児者の状況や発達障害全般の特徴等についての講義

・当事者講師より、小学生の時に感じた困りごとから発達障害と診断された後、大人になってから感じた困りごとやどのような配慮があれば暮らしやすいかの講義

・当事者講師に対する質疑応答

参加者数：60名程度

②小学校4年生対象の福祉教育授業への派遣（都筑区）

日時：12月14日（木）10:40～12:10

派遣講師：身体障害（片麻痺、失語症）

内容：・当事者講師より日々の暮らしの工夫を実物や写真等を見せながら説明、手作りの紙芝居を使用した講義

・講師に日常生活の困りごとを演じてもらい、子どもたちがどのように声をかけたらよいか実践するワーク

参加者数：124人

(2) 障害者福祉に関する啓発活動事業

【支援センター】(市補助金等) 1, 943千円 [1, 878千円]

障害者支援事業所の活動や障害者支援センターの取組、障害者の声を広く市民等に周知・発信することにより、障害理解を進めました。

ア 機関紙「お元気ですか」の発行(3回)

市民や関係団体等に対し、障害者支援センターの各種事業や取組・障害児者福祉に関する情報等を周知することで、障害理解の促進をはかりました。

部 数：各 10,000 部 点字版 各 110 部

配布先：障害者団体・施設、市内小・中・特別支援学校、保育園、地域ケアプラザ、区役所、区社協ほか

イ 「令和6年 感謝の集い」開催

障害者支援センターが関わる諸団体の活動にご協力いただいている個人または団体に対し、感謝状を贈呈しました。

また、式典第2部では、障害児者団体2団体によるアトラクションが披露されました。

開催日：令和6年3月2日(土)

会 場：横浜ラポール「ラポールシアター」

参加人数：160 人

ウ 啓発事業の実施・支援

障害者の地域生活に関する市民の理解を深めるため、当事者・家族等を講師とした啓発研修を、区社協等との協働により開催しました。

障害者団体部会では、障害理解啓発用リーフレットを障害者週間やイベント等で関係団体や市民に配布しました。

(ア) 公開講座 区社協等との共催による公開講座の開催(1回)

(戸塚区)

(イ) 障害理解啓発用リーフレット「自分らしく生きる福祉社会をめざして」

の配付 部数：400部



感謝の集い 式典の様子



3-2 企業の地域貢献活動の充実に向けた支援

(1) 企業の地域貢献活動支援

【市民活動支援課】

企業の持つスキルや人材等の資源を地域の活動に生かせるよう、企業には地域の課題を伝え、地域の活動団体や施設には企業の持つ資源について積極的な情報提供を行い、企業による地域貢献活動を推進しました。

区社協や地域ケアプラザと連携し、企業ごとの特長を生かした活動につなげられるようコーディネートを行いました。

ア 相談支援・コーディネートの実施

企業から地域貢献活動の相談を受け、企業の持つスキルや資源を生かした活動となるよう地域の福祉施設や団体とのコーディネートを行いました。

相談件数 265件(企業からの寄付相談も含む)

【企業で取り組んだ地域貢献活動 事例】

(株)メモワールによる、ひとり親家庭への七五三写真撮影

横浜市に本社がある冠婚葬祭企業。創立50周年を機に様々な地域貢献活動を進めたいと本会に相談があり、(株)メモワールが運営する結婚式場を会場とし、ひとり親家庭世帯を対象とした七五三の撮影会を11月6日(月)に実施。子どもへの着物の着付けや写真撮影等を社員が行い、横浜市ひとり親家庭福祉会を通じて3世帯が参加しました。



結婚式場での写真撮影

- イ 市内中間支援組織や企業とのネットワークによる協働事業の推進
 (ア) 市内NPO法人や企業等とのネットワークによる協働事業「横浜サンタプロジェクト」
 毎年訪問活動を実施している企業・団体が訪問先（児童福祉施設等・団体）へプレゼントを贈るための調整等のコーディネートを行い、企業の社会（地域）貢献活動を支援しました。

◆横浜サンタプロジェクト概要

開催期間	令和5年12月9日(土)
会 場	各企業・団体の活動場所
内 容	「横浜を笑顔でいっぱいにしよう！」をテーマとした市内の企業、NPO法人等による社会貢献イベント。企業ごとに下記のサンタの中から取組内容を選択し、実施しました。 <訪問サンタ> 市内児童福祉施設等へ訪問し、クリスマス会を実施しました。また、ダンス動画などを作成したDVDをプレゼントしました。 <清掃サンタ> みなとみらい地区の清掃活動を行いました。
参加者	清掃サンタ当日参加者数（企業・団体等）：204人

- ウ 地域貢献活動事例の発信による啓発
 企業の地域貢献活動事例について、本会ウェブサイトや広報誌「福祉よこはま」へ掲載しました。

3-3 当事者の想いが実現できる地域づくり

(1) 地域訓練会、地域活動支援センター作業所型等への運営支援・助成事業【新規】

【支援センター】（市補助金）3, 244, 386千円〔2, 257, 767千円〕

障害児者が地域において自立した日常生活・社会参加ができるよう、当事者団体や支援施設等の運営支援を行うとともに、活動や運営に関わる経費を助成しました。

また、令和5年度からは地域活動センター事業精神障害者地域作業所型に対する助成金の交付や相談活動等の運営支援についても新たに取り組みました。

ア 障害児地域訓練会・障害者作業所等助成事業 (単位：上段/件、下段/千円)

		R 3実績	R 4実績	R 5実績
障害児地域訓練会 運営費助成事業 (※)	助成箇所数	46	45	42
	事業費	38,150	35,374	36,402
地域活動支援センター 障害者地域作業所型運営費 等助成事業	助成箇所数	76	76	75
	事業費	1,570,421	1,570,877	1,561,742
機能強化型障害者地域活動 ホーム助成事業	助成箇所数	23	23	23
	事業費	342,813	345,698	352,866
地域活動支援センター事業 精神障害者地域作業所型運 営費等助成事業<新規>	助成箇所数	—	—	62
	事業費	—	—	1,273,245

※R2～5年度に限り要件を緩和して助成を行いました。

- イ 機能強化型障害者地域活動ホーム建物の維持管理
 本会が所有する機能強化型障害者地域活動ホーム 23 館の建物の補修・改修及び設備更新、保守点検等を実施しました。
 また、築年数の古い建物の中から順次、屋根の葺き替え、壁塗装を含む大規模改修工事及び大型設備の更新工事を実施しました(障害者地域活動ホームふれあいの家、たんまち福祉活動ホーム、障害者地域活動ホームほどがや希望の家の3か所実施)。

ウ 地域活動支援事業

障害者福祉に関する相談活動及び地域活動支援センター作業所等に医師、弁護士等を派遣し、専門相談を実施しました。

◆巡回相談実績

(単位:件)

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
助成件数	336	400	533

◆訪問健康相談実績

(単位:件)

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
助成件数	48	58	58

◆啓発事業の実施・支援（再掲）

障害者の地域生活に関する市民の理解を深めるため、当事者・家族等を講師とした啓発研修を、区社協等との協働により開催しました。

(ア) 地域別研修 地域団体等による研修会の開催（1回：港南区）

エ 施設賠償責任保険

地域活動支援センター障害者地域作業所等の運営者の管理責任において、利用者または第三者の死傷事故や器物損壊事故等が生じた場合の損害賠償を補償するため、賠償責任保険に加入し、運営の安定化を図りました。

対 象	地域活動支援センター障害者地域作業所型、障害者地域活動ホーム（社会福祉法人型を除く）、地域活動支援センター精神障害者地域作業所型、地域活動支援センター中途障害者地域活動センター型
加入者数	4,308名

オ 助成団体監査

助成団体が助成金を適正に執行し、健全な運営を行うよう指導するため、地域活動支援センター事業障害者地域作業所型や障害児地域訓練会等を対象に監査を実施しました。

なお、地域活動支援センター事業障害者地域作業所型等の監査では、外部専門職（税理士・社会保険労務士）を加えて実施しました。

(単位:箇所)

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
地域活動支援センター事業 障害者作業所型等監査	56	69	61
確認監査（フォロー調査）	0	1	20
地域訓練会監査	12	16	20
障害児者家庭援護事業監査	5	7	3

カ 福祉団体活動支援

障害児者団体が実施する活動に対し、その事業費の一部を助成しました。

(単位:団体)

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
助成団体数	12	11	13

キ 療育検診活動事業

神奈川県筋ジストロフィー協会横浜支部に委託し、機能回復訓練（音楽療法等）を実施しました。

(2) 障害者人権擁護事業

【支援センター】（市補助金）1,387千円〔332千円〕

障害児者の人権が生活の様々な場面で確立していくよう、地域活動支援センター障害者地域作業所型、機能強化型障害者地域活動ホーム、グループホームに、第三者の立場であるモニター委員とともに援助の質を点検するモニター活動を実施しました。

◆モニター実施実績

(単位:箇所)

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
地域活動支援センター障害者地域作業所型	0	0	8
機能強化型障害者地域活動ホーム	0	0	2
グループホーム	0	3	17
計	0	3	27

(3) 在宅障害児者家庭援護事業

【支援センター】(市補助金) 501千円 [505千円]

障害児者のいる家庭に家庭奉仕員を派遣する障害児者団体に、必要な経費を助成しました。登録団体を通して障害児者のいる家庭の状況を確認し、その養育や日常の介助を支援する家庭奉仕員活動に対して助成を行うことで、家庭が抱える精神的・身体的負担を軽減しました。

また、家庭奉仕員の方々が安心して活動できるよう福祉サービス総合補償保険に一括加入しました。

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
登録団体数 (団体)	12	12	10
活動時間数 (時間)	849	998	958

(4) 販路拡大事業

【支援センター】(市補助金、売上金収入) 5,881千円 [5,894千円]

地域活動支援センター作業所型等の自主製作品を「ハートメイド」ブランドで通信販売するとともに、ふれあいショップや地域のイベント等での展示販売を行い、作業所等の活動を広く市民に紹介しました。

ふれあいショップについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、閉店期間や時間短縮営業などの影響は引き続きありましたが、売上は昨年同様の金額になりました。

イベント・学校行事の開催も戻りつつあり、例年注文のある団体からの依頼が戻ってきました。

また、ホームページのオーダーフォームからの注文件数が増加しました。



販売カタログ(デジタルブック)

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
販売件数 (件)	124	152	203
販売個数 (個)	9,332	8,914	9,055
売上高 (円)	1,808,502	1,883,846	1,850,002

※ふれあいショップ等 (愛あい・ばあす★でい・みなと・ナカナカフェ・ふわっと・のげやま) 6箇所

(5) よこはま障害者共同受注総合センター「わーくる」

【支援センター】(市委託料) 17,230千円 [19,444千円]

企業等からの障害者施設への受注促進や自主製品の販路拡大を通して、障害者の社会参加の拡大及び工賃向上を目的とした包括的なコーディネートを行う、よこはま障害者共同受注総合センター「わーくる」を運営しました。

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
登録事業所数 (箇所)	383	426	450
受注成立件数 (件)	341 (内新規 215)	353 (内新規 198)	365 (内新規 159)

ア 情報把握・発信

事業所訪問で得た情報や障害者団体とのネットワークを活用し、登録事業所の作業内容や対応能力及び企業等からの受注状況等の把握を行いました。

あわせて、ホームページの運用等を通して、企業等へ事業に関する情報を発信するとともに、障害者施設等に対しては様々な情報を提供することで、作業受注を支援しました。

イ 受注促進

企業に対し、訪問及びホームページ、パンフレットによるPRを行い、受注促進に取り組みました。

ウ 受注相談、調整

行政や企業等より受注に関する相談を受け付け、受注調整を行いました。

エ 研修会の開催

登録事業所を対象とした研修を開催し、作業受注等に関連する知識・技術の向上を支援しました。

(ア) インボイス制度の基礎知識

日時：6月19日（月）15：00～16：30

場所：横浜市健康福祉総合センター8階 8A会議室

講師：上甲会計事務所 所長 上甲 雅敬氏

参加者：50人

(イ) 学校のプール清掃作業見学会

日時	対象校	参加者
6月20日（火）	横浜市立鴨居小学校 （作業事業所：第2かたるべ社）	2事業所2人
6月21日（水）	横浜市立中村小学校 （作業事業所：インカル）	5事業所5人

オ 連絡会の運営

障害関連団体及び登録事業所の代表者等による連絡会を運営し、受注センターの運営課題を協議するほか、受注調整等について協議しました。（開催回数：2回）

（6）福祉バス「あおぞら号」の運行

【支援センター】（市補助金等）39,512千円〔29,892千円〕

障害者団体や障害者施設に大型・小型観光バス（大型観光バス2台、車椅子での乗降が可能なリフトバス3台）を貸し出し、行事や研修事業に活用いただくことで、障害者の社会参加を促進しました。（バス運行業務委託会社：有限会社宮浦観光バス）

◆福祉バス1号～5号の運行実績

	R3実績	R4実績	R5実績
利用団体数（団体）	76	203	308
利用人数（人）	1,497	4,363	7,613



福祉バス あおぞら1号



車いす用リフト

3-4 福祉保健従事者の育成《重点》

【ウィリング】（市指定管理料、利用料収入等）272,447千円〔276,270千円〕

（1）研修事業

「組織力の向上と地域福祉の推進」を研修のコンセプトに、福祉保健従事者や活動者を対象とした71件の研修を実施しました。

ア 研修の実施

（ア）主催研修（組織力を高める：33件、専門力を高める：25件、地域力を高める：4件）

受講者が計画的に選択できるよう研修を目的別に「組織力を高める」「専門力を高める」「地域力を高める」の3つに分け、職務階層に求められる役割と組織活動に必要な知識・技術、福祉保健従事者・活動者に求められる社会福祉実践の原則や専門的知識・技術の習得を目指して実施しました。

（イ）横浜市民生委員・児童委員研修（4件）

民生委員・児童委員を対象として、求められる役割や専門性を高めることを目指し、民生委員児童委員協議会とともに実施しました。

（ウ）資格関連コース（5件）

介護支援専門員を対象として、役割や多職種連携の理解、専門性を高めることを目指して、神奈川県社協等他団体と協働し、介護支援専門員実務研修（第26期第2期、第27期第1期）、介護支援専門員専門研修Ⅰ・Ⅱを実施しました。

	R3実績	R4実績	R5実績
研修件数 (件)	72	69	71
研修コース数 (コース)	78	75	77
研修受講者数 (人)	4,280	4,908	4,383
研修開催日数 (日)	164	154	154

（エ）研修支援

横浜市内の福祉・保健事業者の職場内における職員研修の実施方法や講師に関する相談に対応するほか、研修・人材育成に関する相談に対応しました。

相談件数 26件

施設・事業所内における研修計画の重要性や外部・内部研修の活用方法について取り上げた研修「研修のススメ」を実施しました。

また、施設訪問等によるヒアリングから、受講者が研修後、施設事業所へフィードバックする方法の参考となる「研修受講後のフィードバックの手法」についてホームページに掲載しました。

（オ）研修委員会の開催

研修委員会（委員6人）を3回開催し、研修を含めた各事業の評価や意見聴取、進行管理を行いました。

第1回 開催日：令和5年 7月 3日（月）参加委員：6人

第2回 開催日：令和5年 11月 15日（水）参加委員：6人

第3回 開催日：令和6年 1月 23日（火）参加委員：5人

（カ）ハマ・キャリ・ネット（福祉保健研修情報サイト）

インターネット上で研修案内の公開、Webでの申込受付を実施しました。

ハマ・キャリ・ネットの閲覧数は昨年度を大きく上回る数字となりました。ウィリング横浜主催講座の申込方法をWebに統一、下半期は新しい研修情報サイトの周知に取り組みました。

ハマ・キャリ・ネット閲覧数 27,047件（R4年度：18,974件）

ハマ・キャリ・ネット新規会員登録数 59件（総登録数：571件）

（2）よこはま福祉・保健カレッジ事業

福祉保健活動従事者の育成及び市民啓発を推進するため、福祉保健に関する研修を実施している県内の大学・専門学校・職能団体・NPO法人等が参画しネットワーク化を図り、横浜市における福祉保健サービスの質の向上を図りました。

ア よこはま福祉・保健カレッジ連携講座の実施

福祉保健活動従事者を主な対象としてカレッジ参画機関の専門性を生かした研修を企画し、講師の派遣等を受けることにより、主催研修としてカレッジ連携講座を実施しました。

連携講座：5講座 受講者 208人

イ よこはま福祉・保健カレッジ認定講座

参画機関が実施する講座のうち、福祉活動・保健活動等の推進に必要な人材の育成及び確保に繋がる内容のものについて、よこはま福祉・保健カレッジ認定講座として承認し、「ハマ・キャリ・ネット」に掲載するほか、ダイレクトメール等で周知を行いました。

認定講座：127講座（R5受付分） 受講者 3,855人（R5開催分）

（単位：箇所）

	R3実績	R4実績	R5実績
カレッジ参画機関数	21	20	20

ウ よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議

・第1回 令和5年6月13日（火）

・第2回 令和6年3月6日（水）

エ よこはま福祉・保健カレッジとウィリング横浜の事業連携

参画機関と連携して、ストレスマネジメント、医療基礎知識等の講座を実施しました。

（3）情報資料室運営事業

福祉・保健関連分野の図書・資料等を幅広く収集し、貸出や館内閲覧等の方法で提供するほか、関連分野の図書・資料等の整備・保存を行いました。また、初めて福祉にかかわる方にも読みやすい、福祉をテーマとした漫画も収集しました。

	R3実績	R4実績	R5実績	所蔵数
図書・資料（冊）	571	634	681	22,209
逐次刊行物（冊）	759	728	731	24,703
視聴覚資料（点）	13	10	12	552
合 計	1,343	1,372	1,424	47,464

ア 情報の発信

主催研修、資格関連研修において、研修テーマに関連する蔵書リストや新着図書案内を配付し、蔵書の紹介を行いました。

利用促進のため、研修情報を発信するメールマガジン、公式LINEやYCAN（横浜市職員専用インターネット掲示板）に新着図書を紹介するとともに、「福祉よこはま」に広告を掲載しました。情報資料室内では、新着本や準新着本、DVDの見やすい展示方法の工夫に取り組みました。

	R3実績	R4実績	R5実績
閲覧者数（人）	7,460	8,268	10,018
新規登録者数（人）	262	275	281
貸出冊数（冊）	7,509	7,965	8,504

イ 企画展の開催

テーマに沿った図書展示を行う企画展を実施し、情報を発信しました。

第1回	福祉の雑誌いろいろ展 ～現場で役立つ福祉・保健の最新情報～
第2回	福祉のシゴト ～「働きたい！」を引き寄せる～
第3回	介護予防を考える ～支援しよう！“介護要らず”の暮らし～



企画展 「福祉のシゴト
～「働きたい！」を引き寄せる～」

(4) ウィリング横浜管理運営事業

福祉保健活動従事者や一般の利用者に対し、研修の実施や情報・交流の場を提供する拠点として、研修室等の貸出を行いました。利用促進のため、福祉保健関係者へのチラシ配布や広報誌への広告掲載、ホームページへの貸室紹介の掲載などの広報を行いました。

また、11階研修室等のフロアカーペットや10階介護実習室・調理実習室の壁紙の貼替、机やイスの更新等、施設利用の利便性の向上及び環境整備に努めました。

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
研修室等貸出数 (件)	10, 198	12, 296	12, 895
研修室等稼働率 (%)	41. 6	50. 1	52. 4

3-5 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進

(1) 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業

【支援センター】(市補助金等) 1, 594千円 [1, 400千円]

障害者が地域で安心して暮らしていくためのセイフティーネットをつくることを目的として、当事者や家族が主体となり、地域生活に関わる機関や地域住民への障害理解を進める様々な活動を行いました。

ア 「自閉症や知的障害のある方のコミュニケーションに関する研修会」の開催

日時：令和5年8月2日(水) 13:30~15:00

会場：横浜市健康福祉総合センター4階ホール 会場及びオンライン配信

内容：「セイフティーネットプロジェクト横浜」のあゆみとコミュニケーションボードの活用方法について

参加者 99 人(会場 53 人、オンライン参加 46 人)

イ 災害用コミュニケーションボードの配布

市内全地域防災拠点に災害用コミュニケーションボードや趣意書、バンダナ等を再配布し、防災拠点の備品一覧へ掲載していただきました。

ウ オリジナルコミュニケーションボード・カード作成ソフトの開発

個々の状況に合わせたオリジナルコミュニケーションボード・カードを作成するためのソフトを開発し、ホームページ上で公開しました。

エ 関係機関や住民組織への「障害」理解に向けた取り組み

(ア) 出前講座活動の推進

要請に基づき、コミュニケーションボードを活用した障害児・者支援のための講座を実施しました。(1回：港北区)



災害用コミュニケーションボード

3-6 地域福祉活動推進者の養成

(1) 地域活動リーダーの育成支援

【ウィリング・地域福祉課】

横浜の住民福祉活動の進展を目的として、令和5年度より地区社協から地域活動団体へと対象を広げ、ウィリング主催研修として位置づけを整理しました。地域活動を続けていくための組織運営づくりをねらいとして、組織運営の知識や目的を学ぶとともに、自身の組織の振り返りや悩みを共有した後、組織運営のコツを学びました。

日程：令和5年9月4日(月)

研修名：地域づくりに生かせる組織運営を学ぶ

ひとりで抱え込まない！～居心地のよい組織を作るコツ～

講師：渡辺 裕一 氏(武蔵野大学 人間科学部社会福祉学科 教授)

会場：ウィリング横浜

受講者数：26 名

3-7 ボランティア活動の推進・支援

(市補助金等) ※以下の(1)～(2)の合計額34,999千円[34,457千円]

(1) ボランティア・市民活動に関する相談対応

【市民活動支援課】

横浜市全域を対象とする広域ボランティアセンターとして、ボランティア・市民活動に関する様々な相談に対応しました。

(単位：件)

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
相談 件数	ボランティア関係	140	235	316
	寄付関係	379	463	542
	その他	468	345	245
ホームページ掲載件数		59	119	93
情報配信サービス		73	94	52
Facebook 掲載件数		59	138	43

ア ネットワークと情報を生かした総合相談支援

区ボランティアセンター等の区域の支援組織や広域で活動する団体と連携して区域を超えたコーディネートを行いました。

イ ホームページやSNS等を活用したボランティアの情報提供

市域のボランティアセンターとして、ホームページやフェイスブック等のSNSを活用し、幅広い年代層の住民に向けて、ボランティアに関する様々な情報提供を行いました。

また、プッシュ型の情報提供サービスとして「ボランティア情報配信サービス」を用いて、積極的にボランティア活動への参加を促しました。

ちらしや広報誌「福祉よこはま」などの紙媒体を活用した情報提供も継続して行いました。

ウ 視覚障害者への情報提供支援

視覚障害者の情報保障のため、個人からの音声訳、点訳、対面朗読、代筆依頼を受け、各種ボランティアグループのコーディネートを行いました。また、視覚障害者総合情報ネットワーク「サピエ」を通じて、点字、デージーデータ（視覚障害者等印刷物を読むことが困難な人々のためのデジタル録音図書）等の情報提供を行いました。

エ 大学ボランティアセンターとの連携強化＜新規＞

大学における学生の地域貢献（ボランティア）活動への参加状況や、大学内にあるボランティアセンターの現状・課題等を把握するため、横浜市内のボランティアセンター等のある大学と情報交換を行いました。（3か所）

オ 区社協ボランティアコーディネーターの人材育成

コーディネート業務に携わる職員を対象に、取り巻く環境や当事者への理解を深めるため、研修や担当者会議等により資質の向上を図りました。

開催日時	令和6年2月8日（木）
内 容	㈱福祉保険サービスによるボランティア活動・行事用保険についての研修および情報交換
参加者	各区ボランティアセンター担当職員 33名

また、本会運営の地域ケアプラザにご協力いただき、ボランティアコーディネーターが地域ケアプラザの機能を理解し、ボランティア相談に活かすための1日体験研修を実施しました。

開催日時	令和5年12月1日（金）～令和6年1月31日（水）
内 容	デイサービス利用者との交流、自主事業等への参加・協力、業務の見学等の体験
参加者	各区ボランティアセンター担当職員 35名

(2) ボランティア団体活動支援

【市民活動支援課】

ボランティア・市民活動に必要な活動資金となる民間助成金等の情報提供、活動場所の貸出、活動時の保険加入の支援等、ボランティア・市民活動を支える事業を行いました。

ア 民間助成金情報の提供・民間助成への推薦

ボランティア・市民活動団体等に対し、民間助成金に関する情報提供を行いました。

(単位：件)

	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
民間助成金情報提供件数	42	23	56

イ 市民活動団体向けセミナー及びよこはまふれあい助成金説明会の開催

市民活動団体にとって活動資金を獲得することは事業を継続していく上で重要であることや、課題解決に向けて活動資金を活用していくためのコツ等を学ぶことを目的にセミナーを開催しました。

開催日時	令和5年11月1日(水) 10:00~12:00
会 場	横浜市健康福祉総合センター 大会議室 8 A B ※オンラインとのハイブリッド開催
内 容	市民活動における資金調達 助成金や寄付金についての基礎知識や意味、考え方など
参加者	13人

また、令和6年度分のよこはまふれあい助成金説明会を開催し、市民活動団体に対し助成金の要件や助成金申請書の書き方等をわかりやすく伝えました。

開催日時	令和5年11月22日(水) 10:00~11:30 (オンライン開催)
参加者	16人

ウ 活動場所の貸出

ボランティアグループ・当事者団体の活動の継続を推進するため、活動場所の貸出を行いました。

また、点字製作室等、視覚障害者支援活動を行うボランティアグループによる自主運営が行われている場所について、活動支援のため必要な機材等を整備しました。

◆設備使用登録団体数

(単位：団体)

	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
ボランティア団体	45	48	46
当事者団体	29	25	26
計	74	73	72

◆利用実績

	R 3 実績		R 4 実績		R 5 実績	
	件数	稼働率 (%)	件数	稼働率 (%)	件数	稼働率 (%)
ボランティアコーナー	505	56.5	574	62.5	565	61.3
ボランティアルーム 兼テープ受発送室	419	46.9	482	52.4	493	53.5
ボランティアスペース	437	48.9	388	42.2	378	41.0
録音室	328	36.7	399	43.4	423	45.9
点字製作室	406	45.4	442	48.1	396	43.0
計	2,095		2,285		2,255	

(3) 社会福祉センターの管理運営

【総務課・市民活動支援課】

(市指定管理料、利用料収入等) 142,769千円 [144,496千円]

ボランティア活動を目的とする市民の相互交流及び活動の場の提供等を通じて、市民の福祉意識

の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、市民の福祉の向上に寄与するため、横浜市社会福祉センターの運営を行いました。第5期指定管理期間の1年目として、利用者に満足していただけるよう、設備の維持管理や市民活動情報の提供に重点を置いた施設運営を行いました。

ア ボランティア活動推進のための場の提供

ホール・会議室・ボランティア諸室の貸出を行い、場の提供を行いました。

イ センター内の施設の適正で効率的な運営

指定管理者としてセンター内施設の適正で効率的な管理運営を行いました。

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
ホール・会議室・軽運動室貸出件数 (件)	5,085	6,053	6,269
稼働率 (%)	63.2	73.2	75.6
ボランティア関連相談 (件)	979	1,043	1,103

3-8 福祉人材の確保支援

(1) 人材確保・定着支援事業

【ウィリング】(市指定管理料) 3,764千円 [3,992千円]

ア 福祉保健関係者のためのこころの相談室

福祉保健関係者の抱える問題の解決や心理的負担の軽減を図ることを目的として、公認心理師等の資格を持ったカウンセラーによる面談・電話による相談事業を実施しました。

利用促進を目的に、チラシを事業所向け・個人向けに作成、横浜市内の事業所に配付するほか、「福祉よこはま」等に広告を掲載、公式LINEやメールマガジンでの配信や主催講座でのチラシ配布などを行いました。

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
こころの相談室開設日数 (日)	145	146	138
こころの相談室利用数 (件)	139	134	160

イ 福祉保健分野に関する情報提供の実施

12階交流スペース「ウェルじゃん」において、福祉保健分野の情報提供を行いました。区社協・行政等が行う就職相談会ポスター掲示やチラシ配架のほか、デジタルサイネージによる福祉の仕事の動画紹介コーナーを設置し、情報を発信しました。

ウ 組織の採用担当者向け主催研修の開催

人材に関わるセミナーや就職説明会の開催から転換、ウィリング横浜主催研修として、組織の採用担当者向け研修「福祉のシゴト、その魅力の伝え方から『働きたい!』を引き寄せる」を開催しました。

(2) 福祉人材の確保を促進する事業

【施設福祉課】(市補助金) 27,214千円 [49,738千円]

横浜市内の社会福祉施設等の人材確保につなげるため、国家資格の取得を目指して養成施設に在学する方に対し、修学費用等に充てるための資金の貸付けを実施しました。

また、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭に対し、自ら負担する賃料等に充てることのできる住宅支援資金の貸付けを実施しました。

ア 保育士修学資金貸付事業

貸付額：月額上限5万円×1年間=60万円まで

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
申込み (人)	29	23	26
借受人 (人)	28	22	24
貸付金額 (千円)	17,100	12,228	15,492

イ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

(ア) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金

貸付額：入学準備金 50 万円、就職準備金 20 万円

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
申込み (人)	24	11	10
借受人 (人)	23	11	10
貸付金額 (千円)	8,400	4,900	3,800

(イ) ひとり親家庭住宅支援資金

貸付額：月額4万円×1年間＝480,000円まで

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
申込み (人)	8	33	20
借受人 (人)	8	33	20
貸付金額 (千円)	976	13,935	8,594

(3) 障害者福祉に関する研修事業

【支援センター】(市補助金) 1,522千円 [1,073千円]

地域活動支援センター作業所型、障害者地域活動ホーム、障害者グループホーム、後見的支援室、地域訓練会等の活動に関わる当事者とその家族、関係機関職員等に対し、階層別・テーマ別等による障害者福祉の総合的な研修を実施しました。

また、グループホーム等で課題となっている「看取り」「ターミナルケア」をテーマとした研修を実施しました。

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
障害福祉入門編 (初任者研修兼用)	5回 延べ339人	5回 延べ506人 (会場・Web)	5回 延べ463人 (会場・Web)
障害福祉職員研修 (所長・中堅職員編)	2回 延べ41人	2回 延べ76人 (会場・Web)	2回 延べ65人 (会場・Web)
虐待防止研修(「障害者の人権」)	-	(動画配信)	(動画配信)
医療・保健・衛生等研修会	6回 延べ637人	6回 延べ561人 (会場・Web)	6回 延べ537人 (会場・Web)
当事者・支援者向け研修	中止	1回 20人	1回 59人 (会場・Web)
横浜障害児を守る連絡協議会 共催研修会	1回 144人	1回 88人 (会場・Web)	1回 64人
障害のある当事者の話を聞く研 修	中止	1回 71人	1回 75人
コンプライアンス研修	1回 (動画配信)	0回	1回 (動画配信・ 109回再生)
グループホーム職員向け研修	1回 146人	1回 77人 (会場・Web)	1回 158人 (会場・Web)

(4) 社会福祉士養成課程の実習受入

【総務課・施設管理課・地域福祉課】

将来の福祉人材の確保・育成の一環として、社会福祉士及び介護福祉士法に基づく社会福祉士養成課程の実習生（大学 18 校）を受け入れました。継続して実習指導者講習への職員派遣を行うとともに、実習機関となる区社協や地域ケアプラザとの協働により受入体制を整備しました。

（単位：人）

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
社会福祉士・実習受入者数	24	27	23

4-1 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

(1) 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化

各部会、連絡会議を開催し、本会の協議体としての強みを生かし、会員相互の課題の共有・解決に向けた取組を進めるとともに、会員の加入促進を進め、新たに18団体が加入しました。

◆加入団体内訳 ※ 増減のある連絡会議・部会等のみ抜粋 (単位：団体)

所 属	加入団体の内訳	加入計	退会計
経営者連絡会議		4	2
	社会福祉法人	0	0
	特定非営利活動法人	1	0
	その他（株式会社等）	3	2
社会福祉事業連絡会議		13	13
児童福祉部会	自立援助ホーム	1	0
	児童家庭支援センター	1	0
	その他（ファミリーホーム等）	1	1
保育福祉部会	保育所・横浜保育室	5	6
高齢福祉部会	特別養護老人ホーム	0	0
	地域ケアプラザ	0	0
	その他（デイサービス等）	1	0
障害福祉部会		4	1
居宅事業者部会		0	5
地域福祉活動連絡会議		1	0
	福祉ボランティア・市民活動部会	0	0
	障害者団体部会	1	0
計		18	15

◆その他 一般会員0団体（退会0団体）

◆個人加入者数 学識会員0人（退会0人） 行政会員0人（退会0人）

◆令和5年度末会員総数

団 体	1,518 団体
民生委員児童委員	4,365 人
個 人（行政会員・学識会員）	29 人

ア 部会の活性化

会員相互の課題解決に向けた協議が一層進められるよう、部会活動の活性化を図りました。

(ア) 児童福祉部会

今後の社会的養護体制について、横浜市内における実状や傾向を基に、横浜市や児童相談所と意見交換や課題の共有を行いました。また、施設退所生の支援を目的として令和4年度から開始した退所時チャレンジ・退所後再チャレンジ支援金事業には19件の申請があり、総額439万円を支援しました。（再掲）

また、障害福祉部会と連携し、両部会に関わる課題を共有し課題解決に向けて検討するため、部会を超えた合同検討会を開催しました。

内 容	回 数
正副部会長会議	1
全体会	6
ファミリーホーム・自立援助ホーム分科会	5
児童福祉部会・障害福祉部会 連携に関する検討会	3

(イ) 保育福祉部会

研究会や研修会、会議等を開催し、横浜市内の保育所における状況や国の動向等、意見交換するとともに課題を共有しました。

また、第 63 回関東ブロック保育研究大会の事務局を担い、コロナ禍以降初めてとなる参集形式での大会を円滑に運営し、参加者からも高い満足度を得られるものとなりました。

その他、保育人材の育成のため、保育研究会の一部及び日本保育協会横浜支部との共催研修を、保育士等キャリアアップ研修として年 2 回実施しました。

内 容	回 数
正副部会長	6
役員会	6
全体会・総会	6
横浜保育室分科会	
・分科会	3
・研修会等	2
保育研究会	
・配慮を必要とする子どもや家庭への支援に向けて	11
・子どものより良い育ちと安全・安心の環境づくりにむけた関係機関とのネットワーク	11
・保育環境について	11
・家庭や地域との連携による食育の推進	11
・公立保育所・公立認定こども園等の使命と地域社会での役割	11
・給食研究会	4
保育士等キャリアアップ研修会	
・保育研究会：食育・アレルギー対応分野	1
・日本保育協会横浜支部との共催：保健衛生・安全対策分野	1
日本保育協会横浜支部との合同研修会	1
横浜市私立保育園こども園園長会との合同研修会	1
横浜市保育福祉部会年末懇親会	1
横浜市保育四団体賀詞交歓会	1
関東ブロック保育協議会会長会	3
よこはま保育フォーラム実行委員会	
・実行委員会議	2
・実務支援部会議	2
・実行委員・実務支援部委員合同会議	2
第 63 回関東ブロック保育研究大会	
・係別会議	16
・実行委員会議	4

(ウ) 高齢福祉部会

令和 4 年度から定例部会のほか、東西南北のブロック別会議を開催し、ブロック内での課題共有・情報交換の場を設け、近隣での顔の見える関係づくりを目指しています。

災害対策プロジェクトでは、横浜市と協働して構築した福祉避難所情報共有システムを利用し、地震等を想定した訓練を年 2 回実施しました。第 2 回目については障害福祉部会にも参加を呼びかけ、複数施設からの参加が得られました。

13 回目となる横浜市内の特別養護老人ホーム(151 施設)を対象とした実態調査を実施し、調査結果をもとに施設ごとの経営診断に資するようフォローアップ研修を開催しました。

地域ケアプラザ分科会では、介護予防プラン対応の現状に関するプロジェクトを立ち上げ、介護予防プラン対応についての厳しい現状を横浜市と共有し、それを受けて協働で調査を実施し、さらに課題解決のための協議を重ねました。また災害対応については、高齢福祉部会災害対策プロジェクトの他に、地域ケアプラザのみのプロジェクトを実施し、福祉避難所開設に関する課題を洗い出すため、情報を共有しました。

内 容	回 数
役員会（臨時・新旧会議含む）	9
定例部会（総会含む）	6
養護分科会	3
大規模ショートステイ施設分科会	1
特養分科会（研修会）	2
施設運営研究会（研修会含む）	11
生活介護研究会（研修会含む）	14
介護支援専門員研究会（研修会含む）	14
地域ケアプラザ分科会 全体会・総会	6
役員会	7
研修会	4
地域交流研究会（定例会・研修会等）	16
デイサービス研究会（定例会・研修会等）	7
地域包括研究会（定例会・研修会等）	20
第2層生活支援コーディネーター研究会（定例会・研修会等）	18

（エ）障害福祉部会

横浜知的障害関連施設協議会と合同で開催し、横浜市関係部署からの情報提供の場を設けるなどして、施設に共通する課題の共有・解決に向けて取り組みました。また、身体障害者入所4施設による意見交換会を開催し、横浜市との情報共有等が実現しました。

内 容	回 数
全体会	6
身体障害者施設意見交換会	11
研修会	0

（オ）生活医療福祉部会

企画委員会が主体となり研修会を企画し、講演会「孤独死問題と見守りや支援のあり方を考える～整理現場からのアドバイス～」を開催しました。また、同じく企画委員会で検討を重ね、施設見学会として国際法務総合センターを訪問しました。

内 容	回 数
全体会	2
企画委員会	5
研修会（講演会・施設見学会）	2

（カ）区社協部会 5回

国、県、市域の福祉動向等の情報を提供するとともに、各区の取組や課題等を互いに共有し連携を進めました。

（キ）地域組織部会 1回

市・区社協の取組の情報提供や協力依頼を通じて地域活動の連携を図りました。

（ク）更生保護部会 1回

市保護司会協議会、市更生保護女性連盟に対し、情報提供等の活動支援を行いました。

（ケ）民生委員・児童委員部会 4回

各区民生委員児童委員協議会会長、市主任児童委員連絡会代表に対し、情報提供、意見交換等を通じて活動支援を行いました。

（コ）福祉ボランティア・市民活動部会 5回

18区のボランティア・市民活動に関する分科会・連絡会等の代表と、NPO法人を含めた市域の活動グループが、活動状況や抱える課題等の検討・研修等を行い、ボランティア・市民活動の活性化を図りました。

研修内容
「ハマボノ」・「ヨコハマ地域活動・サービス検索ナビ」について
「フードバンク、フードパントリー等（食支援）」について

（サ）障害者団体部会 2回

市内の障害当事者・家族や障害事業所など48団体で構成される部会において、情報交換や課題の検討を行うとともに、市民の障害福祉への理解を広げるために作成した啓発用リー

フレットを障害者週間等のイベントで関係団体や市民に配布しました。令和6年度公開に向けてウェブページの作成を検討しました。

4-2 市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

(1) 市社協・区社協相互の情報共有の強化

市社協と区社協における部会の役割を整理し、本会の協議体としての強みや、市社協と区社協相互の連携力を最大限に活用した部会活動を推進するため、市社協の各部会での活動内容を定期的に区社協へ提供し、また、区域で解決できない課題を市社協で検討できるよう、連携を図りました。

(2) 地域に根ざした会員活動の推進

様々な立場、種別の会員同士が、相互の情報共有を通して、それぞれの組織課題や地域課題の解決に向けて協議できる場を設けました。また、社会福祉法人に期待されている地域における公益的な取組等の実施に向け、取組未実施の会員への聞き取りや、具体的な取組についての周知活動を行いました。今後も、区社協やケアプラザが推進を支えたモデル的な取組について、積極的に周知します。

4-3 部会を超えた課題解決の仕組みづくり 《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

(1) 部会相互の課題の共有・解決に向けた取組と活動の見える化

部会を横断した共通課題である社会福祉法人の地域貢献活動を支援するため、区社協や地域ケアプラザとの連携促進によって地域と施設のネットワークづくりが推進されるよう取り組みました。

具体的には、運営施設や実施事業の特徴を活かしながら、地域ごとのニーズに合わせた公益的な取組を進めることができるよう、モデル区（鶴見区、南区・磯子区、戸塚区・栄区）の取組を支援しました。モデル区では、ケアプラザ圏域で施設と地域ニーズを分析・共有してどのような取組を展開できるかの検討（鶴見区）や、2区合同での公益的取組についての研修会開催（南区・磯子区）、施設と地域がつながるきっかけをつくることを目的としたイベントの開催と冊子の発行（戸塚区・栄区）等がなされています。

また、現況報告書から考察される社会福祉法人の取組傾向について各連絡会議及び部会で共有し、今後さらに取組を広めていくために各連絡会及び部会の代表と、これからの方向性について検討しました。

部会を超えた課題解決を目指した具体的な取組としては、障害のある児童の処遇について、児童福祉部会会員施設と障害福祉部会会員施設で両部会にかかわる課題と位置づけ、長期的な見通しがなくアセスメントが十分にはできていないこと等を解消するため、健康福祉局、こども青少年局、児童相談所、教育委員会も交えて議論を重ねています。

また、高齢福祉部会で実施している福祉避難所情報共有システム活用訓練について、障害福祉部会会員施設にも参加を呼びかけ、取組を広めました。

ア 連絡会議の開催

(ア) 経営者連絡会議及び社会福祉事業連絡会議 合同会議 2回
・主催研修 1回

日程	研修名	講師	参加者数
令和6年 3月11日(月)	「コロナ禍を乗り越えた今だからこそ、社会福祉法人の本旨を取り戻す ～良質なサービスを確保しつつ物価高騰や賃金上昇に対応する～」	(株)川原経営総合センター 成田 勝 氏	32人

(イ) 地域福祉活動連絡会議 4回（書面による審議）

(2) 福祉人材確保への取組

福祉人材の確保・定着が各部会共通の課題となっており、福祉人材確保へ向け、各部会で取組を進めました。

ア 高齢福祉部会

- ・人材確保プロジェクト会議の開催 2回
- ・人材確保プロジェクト主催研修の実施 1回
- ・高齢福祉部会 第21回かながわ高齢者福祉研究大会 参画

イ 保育福祉部会

- ・横浜保育フォーラム2023の開催 1回
- (実行委員会・実務支援部会・実行委員・実務支援部会合同会議 各2回)

4-4 その他施設・団体等の支援

(1) 民間社会福祉事業従事者年金共済事業

【施設福祉課】

本事業は、本会会員施設等の福利厚生の実現を図ることにより、職員の確保・定着を支援する制度として、共済契約者である法人から権限委任を受けた本会が運営しています。本会は法人と職員が拠出する掛金を運用し、それを原資にして脱退給付金・慶弔給付金の給付のほか、加入者を対象とした貸付事業を実施しました。

本事業の安定運営のために、加入者である法人及び職員の代表者、学識経験者等が構成メンバーである運営委員会を4回開催しました。事業の運営状況について確認するとともに、安全かつ確実な資産運用に向けて協議を行いました。

また、毎月発行する共済Newsやメール配信等により情報発信を行い事業の可視化を進めました。個人情報保護や安全・確実なリスク対策の強化を目的として開発した電子申請システムが本格稼働し、令和6年度も引続き、施設・団体様の利便性向上に努めます。

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
加入者数 (人)		20,510	20,708	20,605
掛金収入金額 (千円)		3,246,326	3,318,552	3,348,220
脱退給付	件数 (件)	1,809	2,072	2,090
	金額 (千円)	1,979,877	2,203,798	2,324,398
慶弔給付	件数 (件)	1,382	1,229	1,323
	金額 (千円)	30,330	27,000	27,930
給付合計	件数 (件)	3,191	3,301	3,413
	金額 (千円)	2,010,207	2,371,888	2,352,328
年金共済貸付	件数 (件)	7	7	8
	金額 (千円)	4,210	3,480	3,740

(2) 社会福祉事業振興資金貸付事業

【施設福祉課】

平成30年度に新規貸付を終了した民間社会福祉施設整備にかかる資金の貸付金について、償還管理を行いました。

	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
貸付残件数 (件)	304	298	265
貸付残金額 (千円)	5,353,524	4,742,277	3,551,832

(3) 民生委員・児童委員の活動支援

【地域福祉課】

地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員、主任児童委員と社協がより緊密な連携を図るため、情報提供等の活動支援に積極的に取り組みました。民生委員・児童委員へ関心を持ってもらえるよう広報活動にも取り組み、5月には市民に向けた掲示板等への掲示を行いました。コロナ感染症が5類へ移行されたことに伴い、集合型の情報交換会や研修を充実させ、委員同士の交流も図りました。

ア 民生委員・児童委員、主任児童委員への活動支援や広報・啓発活動

横浜市民生委員児童委員協議会理事会や横浜市主任児童委員連絡会において、関連する社協事業の紹介や必要な情報を提供しました。民生委員活動をより周知、啓発できるよう補助金を出し、活動に取り組むことができるよう支援しました。

5月の「民生委員・児童委員の日 活動強化週間」にあわせ、市営地下鉄にポスター・車内情報装置広告を掲出し、民生委員・児童委員のPRを行いました。

10月に行われた「オレンジリボンたすきリレー2023」にブース出展し、虐待防止の啓発に取り組みました。

(4) 共同募金運動への取組強化

【地域福祉課】

地域福祉推進という共通目標のもとに共同募金会と連携し、企業の社会貢献活動や様々な広報ツールを活用し、市民の理解と協力を広げる事業に取り組みました。

◆募金実績総額

(単位：円)

	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
募金総額	357, 403, 975	355, 611, 546	347, 131, 993
前年度増減	△2, 491, 516	△1, 792, 429	△8, 479, 553

ア 街頭募金

令和5年10月1日(日)、2日(月)、3日(火)に、JR桜木町駅頭で協力団体及び本会職員等による募金活動を実施しました。

協力団体：10団体 募金実績：107,286円

また、市営地下鉄車内や健康福祉総合センター1階エレベーターホールにてデジタルサイネージによる共同募金運動のPRを行いました。

イ プロ・スポーツチームとの協働

(ア) ポスター・広報紙への協力

横浜F・マリノス、横浜DeNAベイスターズに次のご協力をいただきました。

- ・啓発用ポスターへのキャラクターイラストの提供
- ・全戸配布資料「共同募金だより」への応援メッセージ掲載

(イ) 募金バッジの作成

横浜F・マリノスのご協力により、コラボバッジを作成しました。

(ウ) 横浜F・マリノス試合会場におけるイベント募金

日程：令和5年10月21日(土)

場所：日産スタジアム

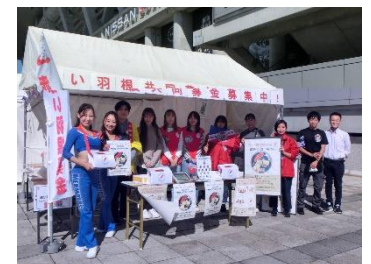
内容：出店ブースで共同募金パネル展示、募金運動、スタジアム内の大型ビジョンでのPR画像の放映

(エ) PR動画の作成協力

横浜F・マリノスのチアリーディングチーム「トリコロールマーメイズ」にPR動画の撮影に協力をいただき、赤い羽根データベース「はねっと」へ動画を掲載し、PRしました。



街頭募金呼びかけ



出店ブースの様子(10月21日)



PR動画の画像

重点取組 5 社協の発展に向けた運営基盤の強化



5-1 調査・研究・企画および広報機能の強化

(1) 調査・研究

【企画課・地域福祉課】（共同募金）2,740千円〔758千円〕

全国的な動向や新たな制度、先駆的な活動及び時事に応じた課題等について、積極的な情報収集を行うとともに、本会の具体的な取組方策について、関係部署・機関との検討や事業の協働実施を行いました。

ア 長期ビジョン 2025 第2期中期計画の推進

長期ビジョン 2025 の実現に向け、第2期中期計画（2019～2023年度）を推進しました。

【主な実績】

- 地域福祉実践の可視化と発信（「第1層生活支援コーディネーター活動事例集」「よこはまの地区社協活動」の作成）
- 幅広い福祉教育（啓発）の実施
（小学生を対象とした障害当事者との共通体験を通じた学びの場づくり事業の実施）
（障害当事者の講師を養成する講座の実施）
- 部会を超えた課題解決の仕組みづくり（福祉避難所情報共有システム活用訓練の実施）
- 寄付文化の醸成に向けた取組（生活課題等に対する寄付を活用した支援）
- 災害に備えた整備（災害時のボランティア活動用資機材の整備）

イ 民生委員・児童委員の活動に関する意識や相談相手に関する調査

（共催 横浜市民生委員児童委員協議会）

民生委員・児童委員の活動の支援に向けて、市内民生委員・児童委員及び主任児童委員を対象に、活動における「つながり」がもたらす精神的・身体的影響について令和4年度に引き続き調査を行い、調査結果を市民生委員児童委員協議会等で共有しました。

(2) よこはま地域福祉フォーラムの開催

【企画課】（会費、市補助金、広告料収入、共同募金等）3,057千円〔3,067千円〕

普段の暮らしの中で進められている“横浜らしい支えあいの地域活動”を広く発信し、地域の皆さまや支援者と共有することで、地域活動のさらなる活性化につなげていくことを目的として、第8回よこはま地域福祉フォーラムを開催しました。

ア 第8回 よこはま地域福祉フォーラム

誰もが自分らしく 暮らせるまちへ
～つながりが育む お互い様の支えあい～

開催日：令和5年12月7日(木)

場 所：横浜関内ホール

動画配信：令和6年2月1日～3月26日

内 容：【基調講演】ともに育ち ともに生きるまなざし

講師：西野 博之 氏

（認定NPO法人フリースペースたまりば 理事長）

【分科会】 テーマに沿って2分科会を開催しました。

イ 「よこはま地域福祉フォーラム」プロジェクトの実施

よこはま地域福祉フォーラム開催に向けたプロジェクトを実施しました。

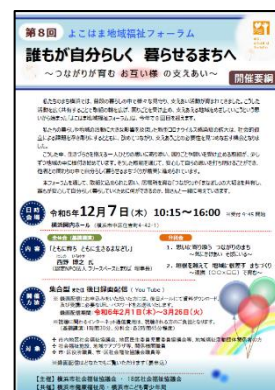
・プロジェクト（5回）：令和5年5月～令和6年1月

ウ 発表事例の集約と報告書の作成

よこはま地域福祉フォーラムで発表された取組事例を集約し、蓄積するとともに、内容を広く伝えることを目的として報告書を作成しました。



基調講演の様子



(3) 広報事業

【企画課・市民活動支援課】

(広告料収入、共同募金、市指定管理料) 10,526千円 [8,930千円]

本会の活動や福祉の取組について広く紹介するため、広報紙「福祉よこはま」を年4回発行するとともに、ホームページの内容の充実に努めました。

ア 福祉よこはまの発行

(ア) 広報紙の発行

仕 様：A4判8ページ、フルカラー

発行回数：4回（6月、9月、12月、3月）

発行部数：各51,500部 点字版・録音版は合計100部

配 布 先：自治会・町内会、地区社協、地区民児協、
市内小・中・高等学校、PRボックス、
公共施設、市内医療機関、本会会員ほか

特集内容：

6月(207号)「多様性を尊重しあえる社会を目指して～外国人と共に生きるヨコハマ～」

9月(208号)「ヨコハマでともに成長しよう」

特別支援学校とプロラグビーチームの出会い」

12月(209号)「福祉と法律を両輪に“その人らしさ”のある生活を支える」

3月(210号)「地域と育む、若者のチカラ」

～中高生の居場所、ボランティア活動を通じて～」

(イ) 編集委員会の実施

市民に読みやすい福祉・ボランティア活動の広報紙として内容の充実に向け、客観的な意見を伺うため、編集委員会を開催しました。

開催回数：4回

検討内容：発行号に対する講評、次号の企画に関する検討等

(ウ) 学生による取材体験＜新規＞

若い世代が「福祉よこはま」に関心を持ち、地域福祉や地域活動に役割をもって関われるきっかけづくりとして学生による取材体験を実施しました。

イ 新たな情報ツールを活用した効果的な広報の推進



福祉よこはま 210号



大学生の取材風景

Facebook	横浜市ボランティアセンター	https://ja-jp.facebook.com/yokohamavolunteercenter
Facebook	横浜市麦田地域ケアプラザ	https://www.facebook.com/people/横浜市麦田地域ケアプラザ/100063774181876/
L I N E	横浜市麦田地域ケアプラザ	https://page.line.me/310mhbbh?openQrModal
L I N E	横浜市二ツ橋地域ケアプラザ	https://page.line.me/995jarpb?openQrModal=true
X(旧Twitter)	ヨコ寄付	https://twitter.com/yokokifu
X(旧Twitter)	横浜市並木地域ケアプラザ	https://twitter.com/namikicareplaza
Instagram	都筑センター	https://www.instagram.com/tsuzukicenter/
ブログ	知っとこ！荏田ケアプラザ	http://eda.sblo.jp/
ブログ	めがね橋日記 ～寺尾地域ケアプラザのブログ☆～	http://terao-cp.sblo.jp/
ブログ	“ながびよん”の長津田地域ケアプラザ通信	http://nagatsuta.sblo.jp/
ブログ	ようこそ、もえぎ野センターへ	http://moegino.sblo.jp/
ブログ	篠原地域ケアプラザのブログ	http://shinohara-cp.sblo.jp/

ウ インターネット・ホームページによる福祉保健情報の提供

ホームページによる市民への情報提供を行いました。また、スマートフォン・タブレット等、多様なデバイスでも見られるよう、レスポンス対応に関する改修を行いました。

◆ホームページアクセス数

(単位：件)

	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
アクセス数	1, 016, 841	1, 007, 223	1, 719, 640

R 5 より新たな解析ツール (Googleアナリティクス) を使用しています。

(4) 出版プロジェクト事業

【企画課】(販売収入) 100千円 [71千円]

本会組織のネットワークを生かして保有している情報や事業運営のノウハウ、市内の地域福祉推進に向けた取組を伝えることを目的として、本会作成の出版物を販売しました。

	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
売上金 (千円)	73	75	111
販売冊数 (冊)	260	194	367

(5) 障害者福祉に関する調査研究事業

【支援センター】(市補助金) 422千円 [452千円]

横浜市内在住の特別支援学校等卒業生数は、急激な増加傾向にあり、卒業後の進路先確保が急務となっています。そのため、特別支援学校等在籍生徒の進路結果・希望・予測を調査し、福祉・教育・行政・医療等の関係機関で構成する「進路対策研究会」において調査結果から見てきた課題を共有し、課題解決に向けた検討を行いました。

ア「進路対策研究会」の開催

(ア) 特別支援学校等卒業生の進路状況調査の実施

令和4年度進路結果調査 令和5年度進路希望・予測調査

(イ) 卒業生新規受入れ状況調査を横浜市と協働で実施

(ウ) 特別支援学校等と作業所・活動ホーム・障害福祉サービス事業所等連絡会議 (ブロック別) の開催 (4回)

※「進路対策研究会」構成校・団体

横浜市在住の生徒が在籍する国立、県立、市立、私立の特別支援学校・支援学校、フリースクール、サポート校、技能連携校など48校、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、横浜市健康福祉局で構成。事務局は障害者支援センター。

5-2 地域福祉活動財源確保の取組強化《重点》《拡充》

【市民活動支援課・企画課・総務課】(善意銀行等) 13, 729千円 [28, 315千円]

(1) 地域福祉活動財源の確保

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
善意銀行 (金銭)	件数 (件)	26	823*	259*
	金額(千円)	9, 851	53, 809	25, 734
善意銀行 (物品)	件数 (件)	35	45	36
よこはま あいあい基金	件数 (件)	5	1	0
	金額(千円)	3, 412	24	0
障害者年記念基金	件数 (件)	7	2	0
	金額(千円)	2, 848	159	0
福祉基金	件数 (件)	119	2	1
	金額(千円)	75, 311	22, 892	12, 466

※横浜信用金庫による寄付本(64カ所にBOX設置)の寄付金およびYahoo!ネット募金の実績含む
様々な機会を捉えて本会の活動を周知することで、取組等へ共感し賛同いただき財政的な支援につながるよう寄付募集と受付を行いました。より迅速かつ柔軟な寄付の活用を進めるとともに、寄付者に分かりやすい仕組みとするため、令和4年度より本会への寄付の受入口を原則「善意銀行」へ変更しました。

また、本会の活動への理解者を増やし、財政的な支援をいただくため、賛助会員の募集を行い

ました。

ア 本会事業と取組の発信

ホームページやヨコ寄付特設サイト・SNS等により、具体的な事業や取組を分かりやすく発信し、寄付文化の醸成に努めました。

イ 寄付する機会の拡充

寄付をより身近に感じてもらえるように、関係機関や企業等と連携し本会へ寄付ができる仕組みを増やし、多くの方からご寄付をいただける機会を創出しました。

(ア) ヨコハマ寄付本による寄付の受付

ブックオフコーポレーション(株)と協働して、「読み終わった本」の買取金額が寄付になる「ヨコハマ寄付本」による寄付を受け付けました。

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
受付冊数 (冊)	27,164	27,580	26,895
寄付金額 (円)	831,686	744,038	483,906

(イ) 企業と連携した寄付の取組

①日本ハムマーケティング(株)との連携

日本ハムギフト商品の寄付付き商品として、オンラインサイトでの取組を実施。商品の売り上げの一部を本会への寄付金として受け付けしました。

②ウェスティンホテル横浜との連携

開業1周年(6月)を記念した取組として、SDGsと寄付をテーマにし、横浜市立みなとみらい本町小学校と3者で連携した取組を実施しました。また、開業1年半(12月)には、クリスマスチャリティーイベントを企画いただきました。集まった募金は本会への寄付金として受け付けました。



1周年チャリティーイベント

③買取大吉モノ募金

買取大吉(株エンパワー)によるブランド品の買取金額の一部を本会への寄付金として受け付けしました。

④(株)LOFT との連携

(株)LOFT と横浜市役所の3者にて、商品寄贈による社会福祉貢献活動及び寄贈品に関する協定を締結。ロフトそごう横浜店の商品切り替え時に在庫になった、文房具・化粧雑貨・生活雑貨等の寄贈を受け、支援機関を通じて必要な方に届く仕組みとして実施しました。



3者での協定締結式

(ウ) お米一合運動の実施(再掲)

ウ 遺贈(寄付)の相談受入と理解促進

福祉分野への遺贈(寄付)に関する相談窓口として、6月より月1回(第2水曜日午後)無料の相談窓口を開設しました。

法律の専門家である弁護士および司法書士の協力のもと、遺言書の書き方や手続き等の相談とともに、福祉分野の遺贈先団体等の情報提供を行いました。【実績:2回】

エ 賛助会費

本会の趣旨目的に賛同し、財政的に支援いただきました。

		R 3実績	R 4実績	R 5実績
加入者数	団体(団体)	10	13	13
	個人(人)	21	19	13
会費	団体(千円)	130	130	130
	個人(千円)	66	60	26

(2) 寄付の相談・コーディネート推進

寄付に関する様々な相談を受け止め、寄付者の意向や想いに寄り添い、必要とされている方に支援が届くようコーディネートを実施しました。

また、寄付を受けるだけでなく、本会が把握している地域・社会課題を伝えることで、寄付者にも取組に参画いただける仕組みづくりを進めました。

【実績】寄付に関する相談：537 件（令和4年度：463 件）

うち、寄付先のコーディネート：97 件、遺贈に関する相談：25 件

5-3 災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備 《重点》

【総務課・市民活動支援課・施設福祉課・施設管理課】

（1）災害対策の見直しと職員の意識の向上

ア 情報伝達一斉訓練の実施

災害発生時の被害状況の情報共有・連絡体制の確認を目的に、区社協を含む全部署一斉情報伝達訓練を実施しました。

イ 業務継続計画（BCP）の更新

災害発生後の業務実施体制の確保・構築について定めた「業務継続計画」について、地域ケアプラザの介護保険部門について更新を行いました。その他の部署についても令和4年度に引き続き風水害や感染症等への対策を含むものとする内容への更新に取り組みました。

ウ 全職員を対象とした災害ボランティアセンター運営者研修の実施

近年大規模災害が多発しているため、被災地派遣や市内での災害ボランティアセンターの開設に備え、すべての職員が災害発生時に災害ボランティアセンターの運営を担えるようになることを目的に、研修会を実施しました。

エ 参集シミュレーション訓練の実施

市内で震度6弱の地震が発生し公共交通機関が利用できないという想定下で、各自ハザードマップ等で被害状況を確認した上で自宅から職場まで参集するシミュレーション訓練を実施しました。実施後は、職員が何名参集可能でどういった対応が必要となるか等の検討を各部署で行い、意識の向上を図りました。

（2）他都市社協との連携強化

「関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市社会福祉協議会災害時相互支援に関する協定」及び「神奈川県・市町村社会福祉協議会における災害時支援に関する協定」に基づいて、「令和6年能登半島地震」への支援として石川県中能登町への被災地派遣（5名）を実施し、システムを用いた災害ボランティアセンターの運営を支援しました。

（3）施設会員を対象とした情報収集

高齢福祉部会地域ケアプラザ分科会において、地域ケアプラザにおける福祉避難所の運営等について現状や課題を把握するため、情報交換会を開催しました。設置形態が単館である場合と合築館である場合での課題の違いや、設置場所の地域性の違いなどから生じる災害対策の多様性について確認することができました。

◆情報交換会の開催（1回）

内 容：各地域ケアプラザの現状についての共有
設置形態別の情報交換

（4）災害情報システムの導入

災害発生時の災害対応及び平常時からの災害への備えとして、サイボウズ㈱との「平常時及び災害時における情報共有システム等支援に関する協定」に基づいて構築したシステムを活用して災害ボランティアセンターシミュレーション訓練を15区で実施しました。

5-4 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進 《重点》

（1）人事考課、人事異動及び研修の実施

【総務課】（市補助金、受入研修費等）3, 198千円〔1, 582千円〕

「人材育成計画」に基づき、人事考課、人事異動、研修を効果的に連動させた取組を進めました。新任職員から管理職員まで計画的かつ重層的な人材育成を進めるために、職務を通じた育成を中心とし、職務を離れて行う育成と自己啓発の3つが効果的に実施できるよう育成体制の推進に努めま

した。

管理職については、求められる役割の理解を深め、職務遂行に必要なマネジメント力を強化するため、階層別に研修を実施しました。課長級に対しては、マネジメント概論、課題設定・解決について演習等を交え組織運営について研修を実施しました。副部長級・課長級双方に対しては、人材育成を支える仕組みとそれを活用した課題解決の方法等について研修を実施しました。

また、2級職員に対しては、中堅職員として職場の業務改善・問題解決等の手法を学ぶとともにキャリアデザインについて学ぶ研修を実施しました。

ア 職務を通じた育成（O J T : On the Job Training）の推進

（ア）職員人事考課・管理職「目標によるマネジメント」（MBO）の推進

職務を通じた育成の一環として、全常勤職員を対象に、所属及び担当業務における具体的な目標の設定と振り返りの面談（所属ごと：中間期・期末期）を義務づけ、個々の職員の育成と組織全体の成長を目指して、職員人事考課及び管理職MBOを実施しました。

（イ）新人育成リーダー制度による採用1年目職員に対する育成

職場に配属された採用1年目職員に、先輩職員（新人育成リーダー）がO J T担当者として育成指導を行う「新人育成リーダー制度」により、新任職員の育成を行いました。

イ 職場を離れて行う育成（O f f - J T : Off-the Job Training）の推進

組織の基盤強化を目指した職員階層別の基幹研修を実施するとともに、専門性や組織力向上のための課題別、業務別の実務研修を実施しました。管理職育成においては、管理職昇任前研修を実施しました。また、全国規模研修や県域等で開催される研修等外部研修へ、指名による派遣研修を実施しました。

（ア）主催研修

◆基幹研修

全体研修	員全体研修、人権研修、ハラスメント研修、メンタルヘルス研修、相談援助技術等向上研修
地域福祉実践力向上研修	地域福祉実践研修、一人ひとりが主役になれるチームづくり
階層別研修	新任研修（採用時、フォローアップ）、O J T研修、2級職昇任時研修、主任・中堅職員研修（フォローアップ、新任管理職研修、管理職マネジメント研修、管理職昇任前研修、コンプライアンス研修（階層別）

◆実務研修（課題別）

基礎能力向上選択制研修（文書・経理・労務・ICT）、考課者研修、労務管理研修、身近事業の視点から個（権利擁護）と地域支援の一体的展開を考える、災害ボランティアセンターについて学ぶ研修

◆実務研修（業務別）

各所管職種別・業務別プログラム（センター・プラザ、区社協、あんしんセンター、移動情報センター、福祉教育、ボランティア担当など）

（イ）外部研修への職員派遣

全社協・県社協・ウィリング横浜主催研修、社会福祉士実習指導者講習会

ウ 自己啓発（S D : Self Development）の支援

（ア）資格取得支援

社会福祉主事任用資格通信課程、社会福祉士通信課程、介護支援専門員、主任介護支援専門員研修・更新研修

エ 障害者雇用の促進

障害のある職員も働きやすい職場環境づくりを進めていくとともに、障害者雇用を促進するため職員向け研修の実施や採用ルート拡大のため関係機関への働きかけ等を行いました。

また、各部で障害者雇用計画を策定し雇用促進に取り組みました。

5-5 横浜市地域福祉保健計画の推進

(1) 第4期横浜市地域福祉保健計画の推進及び第5期横浜市地域福祉保健計画の策定

【企画課・地域福祉課】（会費、基金、共同募金）4,487千円[2,809千円]

本会の地域福祉活動計画と一体的に策定した横浜市地域福祉保健計画について、計画検討会や策定・推進委員会等を通じて市域での第4期市計画の取組を推進するとともに、第5期市計画を策定しました。

ア 横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会の開催

横浜市地域福祉保健計画の共同事務局として、第5期市計画策定に向けた検討を行いました。

第1回：令和5年7月26日（水）

内 容：第4期横浜市地域福祉保健計画最終評価について
第5期横浜市地域福祉保健計画について など

第2回：令和5年11月22日（水）

内 容：パブリックコメント実施結果の公表について
第5期横浜市地域福祉保健計画評価方法について
第5期横浜市地域福祉保健計画原案（案）について など

イ 横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会の開催

第5期市計画の推進に向けた取組の検討を行いました。

第1回：令和6年3月22日（金）

内 容：第5期横浜市地域福祉保健計画について
第5期区地域福祉保健計画策定・推進指針検討会の実施報告について
第5期地域福祉保健計画の推進に向けた検討 など

ウ 第5期横浜市地域福祉保健計画評価検討会の実施

第5期市計画の評価方法や評価手順を検討するため、評価検討会を実施しました。

開催日：令和5年6月26日（月）

令和5年9月25日（月）

内 容：第5期市計画評価手順・評価指標等について

エ 横浜市との共同事務局

横浜市地域福祉保健計画の推進にあたり、横浜市健康福祉局と共同事務局を担い、計画策定・推進委員会開催に関する協議等を行いました。

開催回数：52回（定例会・運営会議）

内容：第5期市計画策定に向けた検討等



(2) 各区地域福祉保健計画の策定・推進支援

各区で取り組んでいる地域福祉保健計画の推進において、区社協職員が区計画事務局としてのスキルを身につけ、地区別計画支援チームにおいてもリーダーシップを発揮できるよう、区域研修の開催等を通じて区社協を支援するとともに、第5期区計画策定・推進指針を作成しました。

- ・第4期横浜市地域福祉保健計画研修会（1回）（再掲）
- ・区地域福祉保健計画担当者会議の開催（1回）（再掲）

ア 区地域福祉保健計画策定・推進指針の作成

各区において第5期区計画を策定・推進していくための考え方や連携のあり方等を示した、第5期区地域福祉保健計画策定・推進指針を作成しました。作成にあたり、区社協・区役所・地域ケアプラザで構成する検討会（全体会、作業部会）を開催しました。

- ・全体会（2回）
- ・作業部会（2回）

5-6 移動情報センター事業の推進

(1) 移動情報センター設置に関わる支援

【支援センター】（市委託料）157,728千円〔154,335千円〕

横浜市障害者プランに基づく、移動についての情報の収集・発信及び相談・調整、人材発掘・育成等を行う移動情報センター運営等事業を各区社協に委託し、会議への参加や情報共有・発信を通じた支援を行いました。また、Kintone（クラウドサービス）による相談登録、集計システムにて、各区の事務軽減や標準化に取り組むとともに各区のガイドボランティア登録状況や支援活動実績をとりまとめ、適切な事務執行を支援しました。

（単位：件）

	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
相談件数	2,223	2,172	2,563
調整件数	31,990	28,632	29,834

ア 移動情報センター運営の支援

各区社協と業務委託契約を締結し、移動情報センター事業を実施しました。本会では、市域全体の移動情報センター事業の推進、運用のため、横浜市と連携しながら情報提供などの支援を行いました。

イ 担当者会議・コーディネーター連絡会、研修会の開催

各区社協の相談・調整機能や区社協間の連携の強化、事業実施状況について情報共有するため、担当者会議・コーディネーター連絡会を開催しました。また相談対応強化のため、ブロック別コーディネーター懇談会やスキルアップ研修会を開催しました。

ウ ガイドボランティア事務取扱の支援

各区が担うガイドボランティア事業の実績をとりまとめ、適切な事務執行を支援しました。

5-7 生活福祉資金貸付事業の推進

(1) 生活福祉資金貸付事業

【地域福祉課】（県社協委託料）1,248千円〔4,129千円〕

低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯を対象に生活福祉資金の貸付を通じて、区社協と連携をし、世帯の自立を支援しました。本会では、横浜市や県社協との連絡調整を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付借受者に対するフォローアップ支援についても、県社協等関係機関と連絡調整を行い、支援方法の検討を行いました。

◆貸付実績

（単位：件）

	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
総合支援資金	0	1	4
福祉資金	54	50	49
教育支援資金	696	646	708
緊急小口資金	15	44	52
不動産担保型生活資金	1	0	2
臨時特例つなぎ資金	0	1	1
計	766	742	816

ア 生活福祉資金新任民生委員研修会の開催

新任民生委員を中心に生活福祉資金貸付制度の理解を深め、相談・支援を円滑に行うことを目的に研修会を開催しました（参加者548名）。

5-8 効果的な助成金制度の構築・実施

(1) よこはま ふれあい助成金の実施

【市民活動支援課】（善意銀行等）103,597千円〔101,738千円〕

身近な地域での助け合い活動や障害当事者活動の継続実施の支援、新たな課題に対応する住民主体の活動を促進するため、助成制度を通じた団体活動の支援を行いました。

ア 「よこはま ふれあい助成金」の円滑な運営

本会受付分として第4期横浜市地域福祉保健計画に沿った事業に対して助成を行いました。

助 成 区 分		助 成 状 況	
		助成件数(件)	助成金額 (千円)
区 社 協 受 付 分	要援護者支援区分	1,875	95,818
	障害児者支援区分		
	福祉のまちづくり区分		
	健康増進区分		
	新規立上げ区分	38	885
市 社 協 受 付 分	重点1：地域住民が主役となり地域課題に取り組むための基盤をつくる	上限100万円：4件 上限30万：4件	4,375
	重点2：支援を必要とする人が的確に支援につながる仕組みをつくる		
	重点3：幅広い市民参加から地域福祉保健の取り組みが広がる仕掛けをつくる		
計		1,921	101,078

イ 助成金を通じた団体活動支援の推進と助成成果の周知

寄付報告書「みんなのきもち ありがとう」や広報誌「福祉よこはま」への掲載を通して、助成団体の活動の周知・報告を行いました。

ウ 令和6年度分よこはま ふれあい助成金 説明会の実施（再掲）

よこはまふれあい助成金説明会を開催し、市民活動団体に対し助成金の要件や助成金申請書の書き方等をわかりやすく伝えました。

エ 市民活動団体向けセミナーの開催（再掲）

市民活動団体にとって活動資金を獲得することは事業を継続していく上で重要であることや、課題解決に向けて活動資金を活用していくためのコツ等を学ぶことを目的にセミナーを開催しました。

オ 電子申請導入に向けた検討

申請団体の利便性の向上や、ペーパーレスによる事務経費の削減、業務の効率化を図ることを目的に、インターネット上から申請が可能な仕組みを構築するため、3区社協（神奈川・西・栄）と「ふれあい助成金電子申請プロジェクト」を組み検討しました。

内 容	回 数
ふれあい助成金電子申請プロジェクト会議	3

5-9 市社協運営施設の機能強化

【施設管理課】（市指定管理料・介護保険事業収入等）

以下の（1）～（5）の合計額 2,916,650千円〔2,863,936千円〕

(1) 地域ケアプラザの委託事業の運営（17施設）

地域包括支援センター事業、地域活動・交流事業、生活支援体制整備事業を実施し、日常生活圏域にある福祉保健活動の拠点として、地域における高齢者支援、子育て支援、障害児者支援等に取り組み、地域住民を主体とした地域福祉の推進を支援しました。

ア 地域包括支援センター事業

地域の総合相談窓口として、保健師等・主任ケアマネジャー・社会福祉士の3職種が、地域

の方々からの様々な相談に対応しました。また、介護予防のための各種講座の実施、要支援認定者に対する介護予防ケアマネジメント等を通して地域住民の安心した暮らしを支援しました。

(単位：件)

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
相談・訪問	42, 884	45, 367	45, 648

イ 地域活動・交流事業

地域活動交流コーディネーターを中心に、会場貸出、自主事業の実施、ボランティア・担い手育成、福祉啓発（教育）等を通して、誰もが自分らしく暮らせる地域づくりを進めました。地域の課題を把握・発掘し、地域住民とともに解決に取り組みました。

また、活動者の思いに寄り添いながら、情報交換の場の設定、先行事例の情報提供やノウハウの提供を通じて地域活動の再開や新たな取組の創出を支援・協働しました。

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
会場利用者（人）	154, 170	188, 322	194, 519
事業実施回数（回）	2, 848	2, 942	3, 328
事業参加者数（人）	29, 649	41, 373	39, 779

ウ 生活支援体制整備事業

地域包括支援センター、地域活動交流コーディネーターと協力しながら地域に関わり、地域活動の状況や生活ニーズを把握して住民や関係団体の取組を支援しました。また、オンラインの活用等実施方法を工夫し、新たな生活様式にも対応した活動の再開や取組・つながりの創出を支援・協働しました。

エ 地域包括支援センター、地域活動・交流、生活支援体制整備の連携強化

各職種の役割を意識し、それぞれの力を発揮して地域課題の解決や地域づくりを推進するため、職種間の連携を強化しました。

(ア) 地域ケア会議、協議体の実施

(イ) 単位自治会町内会におけるアセスメントから地域課題の共有と解決に向けた取組

(ウ) 支援機関と住民活動の協働による困りごとのある人への支援及び支援体制づくり

(エ) 地域住民への啓発活動

(2) 老人福祉センター・地区センターの運営

地域に開かれた身近な交流拠点として基本事業のほかに自主事業を展開し、地域住民の健康と福祉・文化の増進に取り組みました。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、浴室利用や季節イベントを再開するなど、円滑な施設運営を推進しました。

ア 委託事業

(ア) 老人福祉センター：介護予防普及啓発事業、大広間・入浴事業、生活相談・健康相談

(イ) 地区センター：学童期児童向け事業、図書の整備・貸出、健康づくり、世代間交流

(ウ) 共通：趣味・教養講座の実施、関係団体への会場提供、広報紙の発行

		R 3実績	R 4実績	R 5実績
老人福祉センター (3施設)	利用者数（人）	68, 877	85, 572	129, 779
	事業実施回数（回）	626	832	924
	事業参加者数（人）	6, 258	12, 038	16, 034
地区センター (1施設)	利用者数（人）	34, 995	66, 904	70, 621
	事業実施回数（回）	85	275	326
	事業参加者数（人）	643	3, 685	6, 061

イ 地域活動事業

中学校との連携による体験学習や作品展、地域における交流等、地域の特色に合わせた事業を実施しました。また、企業の地域貢献を推進・支援し事業展開を行いました。

ウ 個別課題を抱える利用者への支援

老人福祉センターでは、個別課題を抱える利用者と信頼関係を築き、必要な関係機関へつ

なぐことを個別支援と捉えています。普段の施設利用を通じ利用者の変化に気づき、その方の状況に応じて関係機関と連携を図りながら支援につなげました。

また、個別支援に資するように、本会運営施設合同でコミュニティスタッフ向けに接遇・コミュニケーション等の基礎研修を企画・実施しました。

(2) 介護保険制度による施設の経営

地域ケアプラザ及び野毛山荘において、介護保険で定める次の事業を実施しました。

○通所介護事業・第1号通所事業（横浜市通所介護相当サービス）：17 施設

（二ツ橋第二地域ケアプラザを除く）

○居宅介護支援事業：17 施設（野毛山荘を除く）

○介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業：17 施設（野毛山荘を除く）

ア 通所介護事業・第1号通所事業（横浜市通所介護相当サービス）

ご利用者の皆様に安心・安全に利用いただけるよう、施設内の衛生管理や職員の健康状態について細心の注意を払いながら運営しました。

本会の「デイサービス提供方針」に基づき、自立支援・自己選択・重度化防止を推進し、ご利用者お一人おひとりの状況に合わせたサービスを提供しました。

また、各施設の取組についてデイ新聞やチラシを作成し、積極的に内外へ発信しました。

（単位：人）

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
通所介護利用者数	109,334	105,184	106,796
第1号通所利用者数	15,171	15,838	15,738

イ 居宅介護支援事業

自立支援の視点に基づいたケアマネジメントを行い、医療機関や地域との関係づくりも進め、在宅生活を継続できるよう支援しました。また、要介護認定調査を受託しました。

（単位：件）

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
居宅介護支援担当件数	23,750	22,945	20,990
要介護認定調査件数	353	525	602

ウ 介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業

ご利用者が、自身の目標達成に向け、意欲的に生活ができるよう適切な介護予防サービス支援計画書を作成し、要介護状態にならないよう支援しました。

（単位：件）

	R 3実績	R 4実績	R 5実績
介護予防支援担当件数	48,124	47,771	49,097

エ 職員の確保・定着・育成

安定的な施設運営の基盤となる職員を確保し、定着・育成を図るため、以下の取組を実施しました。

（ア）リクルートサイトによる情報発信

人材確保に向けた採用活動強化方策のひとつとして、リクルートサイトを構築し、採用情報に加え、施設ごとの写真や映像、本会施設運営の方針、事業概要等を含めて発信しました。

（イ）就職説明会・相談会の開催

本会施設職員の採用を集中的に行うため、施設職員に特化した就職説明会・相談会を開催しました。

（ウ）新採用職員受入時研修・配置後のフォローアップ

新採用職員の円滑な受け入れ、定着を図るため、配属前に他施設で必要業務を経験する実地研修や採用後のフォローアップを目的とした個別面談や個別研修を実施しました。

（エ）専門性向上研修

各職種の専門性向上のため、認知症介護実践者研修等、必要な研修へ計画的に職員を派遣しました。また、職員連絡会を活用した事例検討や職種間連携研修、内部講師によるア

セスメント研修（４回）、介護予防支援業務研修（２回）を実施しました。

（４）生活援助員派遣委託事業の運営

地域包括支援センター内に生活援助員を配置し、当該エリア内の横浜市高齢者用市営住宅等に暮らす当事業利用高齢者に対し、必要に応じて地域包括支援センターと連携を図りながら相談・安否確認・緊急対応を行いました。

ア 実施施設及び対象住宅（２施設／２住宅）

横浜市上白根地域ケアプラザエリア／グリーンヒル上白根

横浜市長津田地域ケアプラザエリア／長津田スカイハイツ

イ 主な業務内容

（ア）生活に関する相談及び助言

（イ）各戸訪問及び緊急通報装置の運用等による安否の確認

（ウ）緊急時の対応

（エ）関係機関等との連絡

（単位：件）

	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
安否確認	3, 227	3, 100	3, 100
相談	416	374	240
緊急対応	20	10	3

（５）施設の運営支援

各運営施設がその機能を発揮し質の高いサービスを提供できるよう、環境整備や連絡調整を行い、施設の安定的な運営を支援しました。

ア 施設長会議開催

館長・所長会及び経営検討会を開催し、事故・苦情や介護保険事業の実績等を共有して、施設の安全と安定的な運営を進めました。

イ 各職種職員連絡会開催

職種ごとの職員連絡会を開催し、研修内容や各部門における課題について検討しました。

ウ 苦情・事故等の対応・検証

運営施設における苦情や事故が生じた際には、必要に応じて施設を訪問して対応支援を行いました。

エ 業務支援

介護保険事業にかかる情報収集や届出支援等を実施しました。

◆会議・連絡会等の実績

（単位：回）

	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
館長・所長会	12	11	11
経営検討会	12	12	12
老人福祉センター所長会	6	5	6
老人福祉センター職員連絡会	5	5	5
生活支援コーディネーター連絡会	13	9	7
生活支援コーディネーター新人勉強会	－	5	1
地域活動・交流コーディネーター連絡会	9	10	9
地域包括支援センター職員連絡会	10	13	14
５職種（委託部門）幹事会	－	－	3
居宅介護支援担当者会議	8	11	4
通所介護幹事会		10	6
通所介護リーダー会議	10	11	10

※オンライン会議等開催も含む

(6) 横浜あゆみ荘の運営

【支援センター】（市指定管理料・利用料収入等）235,166千円〔214,446千円〕

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行、並びに障害者団体へのPR活動やワンドリンクサービスの実施等、利用者数増に向けた取組を行った結果、宿泊者数は昨年度比約3割増、コロナ禍前の平成30年度実績（7,896人）に近い人数まで回復することができました。

ア 宿泊・休憩の利用状況

		R3実績	R4実績	R5実績
宿泊	利用者数(人)	2,384	5,442	7,349
	稼働率 (%)	26.1	52.7	70.9
休憩	利用者数(人)	778	1,008	1,728
	稼働率 (%)	8.7	9.1	13.6

イ 利用者数増に向けた取組の実施

(ア) PR活動の実施

横浜市障害者地域作業所連絡会、横浜市障害者地域活動ホーム連絡会等、各種団体の会合に出向き、PR活動を行いました。

(イ) ワンドリンクサービスの実施

9名以上の障害者団体が1泊2食付プランをご利用いただいた場合、1泊目の夕食時にワンドリンクを人数分提供しました。

実施期間 令和5年6月1日から令和6年2月29日まで

利用団体 37団体（753人）

(ウ) その他

- ・インターネット予約サイトの活用
- ・学校の優先予約の継続実施
- ・ふれあいの丘まつり抽選会での「宿泊料金無料券」の配布

ウ 自主企画事業の実績状況

障害のある方向けの余暇支援ならびに障害理解・啓発の推進に向けて以下の自主企画事業を行いました。

(ア) 障害のある方のためのバスケットボール教室

開催日	令和5年7月23日（日）
会場	横浜あゆみ荘機能回復訓練室
講師	横浜ビー・コルセアーズ選手1名、コーチ・スタッフ2名 計3名
参加者	障害当事者15名、介助者（付添い）14名 計29名

(イ) 障害のあるお子さんとのそのご家族のための～音色に合わせてLOVEを描こう～

開催日	令和5年7月28日（金）
会場	横浜あゆみ荘機能回復訓練室
講師	フォトグラファー：後藤京子氏 ウクレレ演奏：伊藤大生氏 キーボード演奏：Ko-sei氏 太鼓演奏・参加者対応：カプカプ川和のメンバー及び職員 会場設営・参加者対応：活動ホームくさぶえ職員、大家雅子氏、伊藤有美氏
参加者	障害児8名、保護者9名、兄弟児3名 計8家族20名

(ウ) 夏休み親子体験教室 リボンローズボックス作り

開催日	令和5年7月29日（土）
会場	横浜あゆみ荘研修室1
講師	横浜市中途障害者地域活動センター 青葉の風 利用者5名
参加者	都筑区内小学生とその保護者 計14家族計28名

(エ) 障害のあるお子さんとのそのご家族のための写真撮影会～LOVEフォト撮影会～

開催日	令和5年8月18日（金）
会場	横浜あゆみ荘研修室1・研修室2
写真撮影者	フォトグラファー 後藤京子氏
撮影アシスタント	亀井由美子氏 伊藤有美氏
参加者	障害児9名、保護者12名、兄弟児3名 計8家族24名

(オ) 障害のあるお子さんとそのご家族の写真展・作品展～LOVEをつなぐ「わ」展覧会

開催日	令和5年11月12日（日）～12月10日（日）
会場	横浜あゆみ荘1階ラウンジ・廊下

(カ) 障害のある方のためのダンス教室～ヒップホップを楽しもう～

開催日	令和6年2月11日（日）
会場	横浜あゆみ荘機能回復訓練室
インストラクター	ANN／島田 亜由美氏
参加者	障害当事者22名、介助者（付添い者）18名 計40名

(キ) 障害のあるお子さんのためのチア教室

開催日	令和6年2月17日（土）
会場	横浜あゆみ荘機能回復訓練室
インストラクター	横浜ビー・コルセアーズ チアリーダーズ B-ROSE 2名、スタッフ2名
参加者数	障害児6名、保護者12名、兄弟児6名 計6家族24名

(ク) 障害のあるお子さんとのそのご家族の写真展（フォトグラファー後藤京子氏）

（障害者支援センター共催）

開催日・会場	①令和5年12月4日（月）～8日（金）金沢公会堂 ②令和6年2月19日（月）～26日（月）瀬谷区役所 ③令和6年3月14日（木）～15日（金）新都市プラザ（そごう横浜店地下2階正面入口前）
--------	--

(ケ) 勉強しようお金のこと～だいじなお金のつかい方・まもり方～

開催日	令和6年3月24日（日）
会場	横浜あゆみ荘研修室2
講師	江國 泰介氏
参加者数	障害当事者11名、介助者（付添い者）9名 計20名

エ 関係機関との協働事業

(ア) 第2回てつなぎまつり（地域の方々との交流会）

（主催：てつなぎつづき、後援：都筑区役所・都筑区社協、協力：横浜あゆみ荘）

開催日	令和5年8月23日（水）
会場	横浜あゆみ荘機能回復訓練室、研修室1・2、プレイルーム 他
参加者数	来場者150名、ボランティア30名、障害当事者・スタッフ80名

(イ) ふれあいの丘まつり（都筑地区センター、都筑プール、都筑工場と共催）

開催日	令和5年11月12日（日）
会場	横浜あゆみ荘1階 機能回復訓練室他
来場者数	約1,700人

5-10 災害を想定したボランティアコーディネート機能の推進

【市民活動支援課】

(1) 横浜市災害ボランティア支援センターの運営準備

災害時に備えた関係団体・機関等の協力支援体制の確立に向け、横浜災害ボランティアネットワーク会議と連携し、災害時のボランティアネットワークの構築を推進しました。

- ア 横浜市災害ボランティア支援センターの設置・運営に向けた検討
発災時に県内他市町村社協との相互の協力・連携が円滑に行えるよう、県域での災害情報システムの構築に向けた研修会や情報交換会に参加しました。
- イ 災害ボランティア支援に関する協定書の締結＜新規＞
一般社団法人横浜青年会議所と横浜市内における自然災害発生時における災害ボランティア支援に関する協定を締結し、災害時において、本会が区災害ボランティアセンターの支援をする際に協力いただく事項を定めました。
- ウ 災害時ボランティア活動用資機材 整備の実施＜新規＞
中央共同募金会の赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」助成金を受け、横浜市内で災害が発生した際、ボランティア活動者が使用するための資機材（各種スコップ、土のう袋、一輪車など）を市内3か所に整備しました。

（２）区災害ボランティアセンターの運営体制の構築支援

災害時に備えた関係団体・機関等の協力支援体制の構築へ向け、各区の体制整備の支援を行いました。

- ア 区災害ボランティア担当会議の開催
担当会議では、区災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施状況や課題、災害情報システムの活用方法等について共有しました。
- イ 区災害ボランティアセンター設置・運営訓練実施の支援
各区で実施されているICTを活用した情報システムを用いた災害ボランティアセンターの設置・運営訓練が円滑に行われるよう支援しました。
- ウ 災害時連絡用スマートフォンを活用した通信訓練の実施
災害時の通信手段の確保を目的に、市社協及び18区社協で災害用スマートフォンを活用し、電話が使えないことを想定した通信訓練を実施しました。

（３）全職員を対象とした災害ボランティアセンター運営者研修の実施

近年大規模災害が多発しているため、被災地派遣や市内での災害ボランティアセンターの開設に備え、すべての職員が災害発生時に災害ボランティアセンターの運営を担えるようになることを目的に、研修会を実施しました。（再掲 重点取組 5-3(1) 参照）

5-11 運営基盤強化に関わるその他の事業

内部管理体制の基本方針に基づく本会の運営基盤の強化や法人ガバナンスの確保、リスク管理体制の強化等を図りました。

また、市民の期待に応え、信頼される組織として地域の福祉活動をより一層推進することを目的として、引き続きコンプライアンス推進に向けた取組強化を進めました。

また、感染症対策として、衛生物品の確保とともに、日ごろからの衛生環境の確保に努めました。

（１）内部管理体制の整備

【総務課・財務課】

- ア 経営に関する管理体制
内部管理体制の基本方針に基づき、経営組織のガバナンス強化や事業運営の透明性の向上に取り組みました。
- （ア）職務執行体制の確保
適切な業務執行が行われるよう、理事会、評議員会及び各種委員会等を適宜開催し、事業運営及び役職員の適切かつ迅速な職務執行体制を確保しました。
- （イ）監査体制の確保
経営組織管理体制及び財務規律を強化し、効率的かつ適切な業務執行を行うことを目的に、監事監査及び会計監査人監査を実施しました。
- イ リスク管理に関する体制
法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重大なリスクや、業務執行上のリスクに対し、

各種規程の遵守や、職員への研修等を通じて、適切なリスク管理体制の確保に取り組みました。
また、各種業務システムの活用により、効率的な情報共有を推進するとともに、適切な情報管理体制の確保に取り組みました。

ウ コンプライアンスに関する管理体制

コンプライアンス推進委員会等を通じ、部門を超えたコンプライアンス推進の取組の検討を行い、組織全体の推進体制を強化しました。

また、コンプライアンスを体系的に運用し、組織全体で事務・事業の適正化、業務の質の向上に取り組みました。

(ア) コンプライアンス推進体制の強化

職員一人ひとりが高い倫理観を持ち、コンプライアンスを意識して行動できるよう、全ての職員を対象に、公益通報等のコンプライアンスの各種取組について繰り返し周知を行いました。また、部長級職員をコンプライアンス研修推進者に任命し、組織全体としてコンプライアンスの組織風土醸成を進めていくとともに、体系的な研修を継続的に実施することにより、個々の職員が主体的にコンプライアンスを推進する意識を高めました。

(イ) 内部監査の実施

事務・事業の適正化や事件・事故の未然防止を目的に、各職場における自己点検と監査チームによる業務監査、会計監査を実施しました。また、事前通知なし運営施設・区社協事務点検を実施しました。

(ウ) 事件・事故情報、ヒヤリハット等の共有

各職場で発生した事件・事故、事務処理ミスについて、組織全体で共有し、原因分析と対策を行うことにより、再発防止に努めました。また、事件・事故、事務処理ミスを未然に防止し、日常的に職員全体の意識醸成を図るため、ヒヤリハット事例の共有を行いました。

(エ) 苦情解決等の取組

ご意見箱・窓口満足度調査をはじめ、苦情解決等の取組を進め、市民及び利用者が意見や要望を出しやすい環境づくりを行うとともに、苦情等をニーズとして受けとめ、利用者の権利擁護、事業・サービスの質の向上に取り組みました。

(単位：件)

	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
事件・事故、事務処理ミス件数	197	154	174
苦情受付件数	16	16	12

(オ) ハラスメント防止の推進

心の健康づくり計画に基づき、管理職を対象としたハラスメント防止研修を行いました。

また、ハラスメント相談がスムーズに適切に行えるように、ハラスメント相談員のスキルアップと情報交換のためにハラスメント相談員研修を行いました。ハラスメント相談には適切かつ迅速に対応しました。

(2) 人材確保・定着に向けた取組の推進

【総務課】

採用活動においては、採用試験の実施に加え、「1 day 仕事体験」(旧インターンシップ) による職業体験の機会創出や合同企業説明会への参加、パンフレットや職員紹介動画の制作・更新、それらを活用した広報活動の拡大に取り組み、人材確保に努めました。地域ケアプラザの専門職や非常勤の採用については、就職説明会の実施等、所管課と協力して取り組みました。(再掲)

また、人材定着については、新採用職員や異動職員の受け入れ環境の整備を各職場へ働きかけるとともに、基幹研修としての新採用職員研修や、各部における専門職、業務別研修のほか、対象者を新人育成リーダー以外に拡大してOJT研修を実施し、各職場での受け入れ・育成体制の強化を図りました。

ア 就職説明会の実施

	事業名	開催日	参加者数
1	主事就職説明会 ※オンライン開催 (令和6年度採用向け)	5月11日(木)	59名

2	主事就職説明会 (令和7年度採用向け)	令和6年 3月9日(土)	30名
3	地域ケアプラザ(介護主事・看護師) 就職相談会	5月27日(土)	15名
		9月30日(土)	9名
		令和6年 1月27日(土)	9名
4	地域ケアプラザ(介護主事・看護師) 就職説明会	7月1日(土)	23名
		11月25日(土)	17名

イ 1 day 仕事体験の実施

学生向けに、業務説明とワークショップを実施しました。

開催日：令和6年2月20日(火) 参加者：25名(対面)

令和6年2月27日(火)、29日(木) 参加者：12名(オンライン)

ウ 合同企業説明会等イベントへの出展

(ア) マイナビ就職EXP02025 横浜会場(株式会社マイナビ主催)

主に新卒を対象とした合同企業説明会に参加し、業務説明等を行いました。

開催日：令和6年3月1日(金)

本会ブースへの参加者：35名

参考：全来場者1,443名 出展企業142社

(イ) 福祉・介護業界就職セミナー 横浜会場(株式会社マイナビ主催)

主に新卒を対象とした福祉介護業界志望者向けの合同企業説明会に参加し、業務説明等を行いました。

開催日：令和6年3月4日(月)

本会ブースへの参加者：約60名

参考：全来場者141名 出展企業38社

(ウ) ふくしのしごとフェア(神奈川県社協人材センター主催)

福祉業界の合同セミナーにて、業務説明と個別相談を行いました。

開催日：令和5年10月14日(土)

本会ブースへの参加者：14名

(エ) 学校訪問

本会の採用情報等の周知を行いました。

訪問先：YMCA 健康福祉専門学校介護福祉学科(厚木市)

訪問日：令和5年12月13日(水)

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

【総務課】

働き方改革をふまえ、業務の進め方や時間の使い方に対する意識改革を進めるとともに、業務の必要性やあり方そのものの確認・点検を行うことで、効果的かつ効率的な業務の遂行を目指し具体的に各職場で目標等を設定し取り組みました。あわせて年次有給休暇の積極的な取得等により、全ての職員が公私ともに充実し、生き生きと働ける環境づくりに取り組みました。

(4) 多様性の尊重

【総務課】

職員一人ひとりが国籍、年齢、性別、障害など様々な立場や背景にある多様性を尊重・理解した上で業務に取り組むよう、研修等を実施しました。また、各職場においても個々の事情に配慮しながら相互に協力しあい、意欲や能力を存分に発揮できる職場づくりに取り組み、組織の活性化につなげました。

(5) ICTの更なる活用による業務改善の推進

【総務課】

令和4年度に定めた「ICT活用・推進方針」に基づき、コロナ禍におけるテレワークや電子データの活用に向けた環境整備に取り組み、市民・利用者に向けたサービス向上を図りました。組織内においてもDX推進のために担当者研修や「ICTだより」の発行を行い、ICTに関する理解促進を行いました。

(6) 組織運営に関するその他の取組

【総務課】

ア 「協約」の推進

地域福祉の推進に向けた経営基盤の強化に向けて、横浜市と締結した経営に関する方針及び協約を実行しました。

イ 横浜市社会福祉大会の開催（横浜市共催）

永年にわたり福祉活動に携わってこられた方々や団体の功績を讃えるとともに、感謝の意を表するため、表彰式典を開催しました。

開催日：令和5年11月14日（火）

会 場：関内ホール

内 容：記念演奏、表彰式典

参加者：682名

（市長表彰受賞者 364名、本会会長表彰・感謝受賞者 208名、その他 110名）

本会会長表彰・感謝 全受賞者数 312（人・団体）



本会会長の挨拶

運営施設事業報告

本項目では、下記のとおり略称等で表示をしています。

5職種＝地域包括支援センター3職種(保健師または経験のある看護師(保健師等)、社会福祉士、主任介護支援専門員)・地域活動交流コーディネーター・生活支援コーディネーター

1層Co＝区社協に配置された第1層生活支援コーディネーター

1 老人福祉センター横浜市野毛山荘

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
老人福祉センター 横浜市野毛山荘	利用者数 (人)	28,766	30,834	30,814
	事業実施回数 (回)	372	402	412
	事業参加者数 (人)	4,256	6,279	7,001

【年度の取組における特記事項】

- ◇「自主事業」、「趣味の教室」、「公開講座」などの講座は、幅広い年代のみなさんに満足いただけるよう事業を実施しました。地域開放事業として、「敬老ウィーク」「のげ楽たいむ」「大広間演芸事業」(カラオケ等事業)を再開しました。
- ◇「野毛山荘まつり」は縮小し「野毛山荘文化祭」として開催しました。
- ◇介護予防普及啓発事業として「楽しく挑戦！スッキリなからだ」「ひざ痛予防玄米ダンベル体操」「横浜歴史散策」「健康長寿エクササイズ」や、企業の協力を得て「初心者のための簡単スマホ教室」「終活セミナー」を開催しました。
- ◇仲間・健康・地域活動へのきっかけづくりとして「生きがいつくり講座」を実施しました。また、参加しやすい講座として「大人の趣味講座」を開催し、幅広い年齢層を対象に、「コーヒー講座」「アウトドア講座」を実施しました。
- ◇区役所の「赤ちゃん教室」や地区社会福祉協議会、地域の団体に対し、ご利用への影響のない範囲で、場の提供を行いました。

2 老人福祉センター横浜市ユートピア青葉

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
老人福祉センター 横浜市ユートピア青葉	利用者数 (人)	28,563	31,440	32,130
	事業実施回数 (回)	112	123	190
	事業参加者数 (人)	1,442	2,082	3,840

【年度の取組における特記事項】

- ◇「元輝体操」と「ライフキネティック」は、多くの利用者が継続的に参加する介護予防普及啓発事業として定着しました。後期からスタートした「ブラッチング講座」は、運動が苦手な方でも参加できる計算や瞬間記憶を保持するプログラムのため、新たな介護予防普及啓発事業の講座として、来年度も継続して開催していきます。
- ◇趣味の教室の参加者が、講座終了後も継続した活動に参加できるよう既存の団体を紹介しました。結果、メンバーが減少傾向にある団体の後方支援にもなりました。
- ◇当センター周辺の住民ニーズを把握し、住民の関心があり参加してみたいと思われる美容講座を2講座実施しました。
- ◇4年ぶりに「もえぎ野まつり」を開催し、登録団体の発表を実施しました。日頃の成果を発表する機会を創出していただいたと出演者・来館者から大変喜ばれました。
- ◇カラオケ事業を9月より一部再開し、個人利用者の施設利用の機会を拡充しました。
- ◇ケアプラザと合同館である特性を活かし、ケアプラザ職員と地域住民のニーズを共有し、膝痛・腰痛改善講座・元気づくりステーション事業を共催で実施しました。

3 都筑センター（老人福祉センター横浜市つづき緑寿荘・横浜市都筑地区センター）

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
老人福祉センター 横浜市つづき緑寿荘	利用者数 (人)	7,110	23,298	66,835
	事業実施回数 (回)	20	307	322
	事業参加者数 (人)	205	3,677	5,193
横浜市 都筑地区センター	利用者数 (人)	19,861	66,904	70,621
	事業実施回数 (回)	54	275	326
	事業参加者数 (人)	499	3,685	6,061

【年度の取組における特記事項】

- ◇新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、老人福祉センターの浴室利用や季節イベントを再開するなど、通常業務の速やかな回復を図り、円滑な施設運営を推進しました。
- ◇利用者懇談会や各種アンケート等に基づいたサービス向上を進めるとともに、BS放送やカラオケ専用ルームの整備など社会情勢や時代の変化を踏まえた新たな利用促進を図りました。
- ◇保険会社と共催し「自律神経と？及び野菜摂取充足度チェック」、食品メーカーと「親子サンドウィッチ教室等」を実施し、企業の地域貢献、CSR活動を推進・支援しました。
- ◇小・中学生の職業体験や施設見学を積極的に受入れ協力するとともに、子ども作品展や書道展等の開催を通じ、子どもたちの健全な育成支援と学校との連携強化を図りました。
- ◇老朽化が進む施設設備について、不具合個所の早期発見、補修を行うとともに、横浜市とも綿密な調整を重ね、体育室空調整備や冷凍機ポンプ交換修理等の大規模工事を実施・完了しました。
- ◇施設利用料の領収事務において、インボイス制度に対応したPOSシステムを新規導入し、適正な業務執行と事務処理効率の向上を図りました。
- ◇ホームページやInstagramを活用しタイムリーな情報提供を行うとともに、隣接する資源循環局都筑工場、都筑プール、横浜あゆみ荘と「都筑ふれあいの丘まつり」を4年ぶりに実施し、広く施設を周知・PRしました。

4 横浜市潮田地域ケアプラザ

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	4,939	4,479	4,294
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	3,450	4,295	4,288
	事業実施回数 (回)	11	21	16
	事業参加者数 (人)	193	223	133
【年度の取組における特記事項】 ◇地域はコロナ明けの社会情勢もあり、活動が活性化しています。情報共有をさせていただく機会も増え、相談への対応等にもスムーズに対応することができました。 ◇相談については、令和3年度からの増加傾向は続いており、令和4年度に続き4,000件超の対応を行いました。相談内訳は、介護保険サービス関連やその他介護・医療関連・認知症に関する相談割合が昨年度と比較し増加しています。このような相談傾向を民生委員とケアマネジャーとの懇談会を通じて共有し、具体的な支援や連携関係を深めました。 ◇子育て世代や障害児者に関する相談件数としては少ないため、障害者・子育て支援については、イベントを通じて出店協力等を行うなどして、つながり作りを重点的に行いました。また、外国へつながる住民増加等の新たな課題については、交流を図る活動団体の後方支援を行い、情報収集を行いました。 ◇鶴見区地域福祉保健計画「鶴見・あいねっと」の推進について、潮田交流プラザの秋まつりや地域のイベントにてPRやアンケートによる意見の収集を行いました。				

5 横浜市寺尾地域ケアプラザ

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,793	1,703	1,710
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	7,618	9,089	10,609
	事業実施回数 (回)	252	274	309
	事業参加者数 (人)	3,011	4,845	5,864
【年度の取組における特記事項】 ◇コロナ禍を抜け、地域が大きく動き出した年でした。地域の皆様と以前の様子を思い出しながら、現状に合った方法を探り、地区別計画の懇談会開催や子育てグループ懇親会・福カレーによる多世代交流等をより良い活動につなげることができました。 ◇地区懇談会などでは、寺尾地区は子育て世代の流入があるため、高齢化率はそれほど高くありませんが、一人暮らし高齢者が増えているという現状を地域の方と共有ができました。 ◇民生委員とケアマネジャーの懇談会では、それぞれが担当者を知らなかったと分かっていることが分かり、改めて顔の見える関係づくりの必要性を考えることができました。 ◇地区社協や地域の団体と協力し認知症の理解を進めるとともに、総合相談では弁護士、司法書士、行政書士の方、区、区社協と協力し成年後見制度利用の手続きを進めました。 ◇障害の理解については関係団体と連携し講座を開催する一方で、近隣ケアプラザと連携し当事者会の交流の場を作りました。 ◇旭小学校3年生と地域、関係団体がつながり「地域とのつながり作りのイベント」を3回開催、あいねっと（鶴見区地域福祉保健計画）フォーラムで事例発表することができました。				

6 横浜市反町地域ケアプラザ

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,650	2,970	3,117
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	10,366	11,662	15,518
	事業実施回数 (回)	252	252	312
	事業参加者数 (人)	2,978	3,504	4,572
【年度の取組における特記事項】 ◇各地区民生委員児童委員協議会定例会へ毎回参加し、気になるケースに関しては個別に相談をしています。その中でも特に気になるケースについては、個別レベルの地域ケア会議を2回実施しました。いずれも認知症がある方のケースで、民生委員・児童委員の他、自治会長や医療機関等の関係機関が参加し、情報共有や役割に応じた支援方法の検討を行いました。 ◇各地区社会福祉協議会の会議へ毎回参加し、地域情報やニーズの把握に努めました。 ◇各地区のニーズに合わせて、各地区のふれあい活動員研修の企画実施に協力しました。 ◇見守りの目を増やすため、サロン・茶話会連絡会が主催でサロンの担い手を対象に、認知症理解啓発の講演会を行い、知識を深めることができました。また、参加された方が、自身の活動で講演会の内容を伝達されるなどの広がりが見られました。 ◇サロン参加者で個別の気になるケースは、担い手と共有したほか、サロンのあり方や継続について相談を受け、支援しました。サロン立ち上げを検討している地域では、担い手やどのような居場所が作れるか、民生委員等と相談しました。 ◇ボランティア活動で介護予防ができるよう健康麻雀ボランティア講座を実施しました。参加した新たなメンバーがデイサービスにて健康麻雀のボランティアとして活動へつながりました。また、参加者メンバーの一部はデイサービスのお祭りや運動会などのイベント等のボランティア活動につなげることができました。				

7 横浜市麦田地域ケアプラザ

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,427	2,174	2,174
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	6,745	9,231	9,418
	事業実施回数 (回)	199	108	116
	事業参加者数 (人)	1,229	2,472	2,038
【年度の取組における特記事項】 ◇昨年に引き続き第4期地区別計画を広めていくために、地区社協・連合町内会・民生委員合同のワークショップを開催しました。その他、地区活動者がざっくばらんに情報交換や話し合いをする「ざっくばらん会」を開催する等、話し合いの場を継続実施しました。 ◇地区社協と共催で、昨年に引き続き「ふらっと麦田ストリートコンサート」を開催し、子どもから高齢の方まで、誰もが心地よい音楽やコーヒーを楽しみながら、多様な人々との交流ができる場を設けることができました。 ◇「麦田町あんしん見守り部会」等をとおり、支えあいマップの取組や訪問活動などを行い、住民同士の支えあいの仕組みづくりについて後方支援を行いました。 ◇貸館利用団体のボランティア活動や新たな担い手育成のため、コーヒーボランティア育成講座を開催し、くるくるマルシェ実施日に合わせてカフェスペースでのボランティア活動に繋がりました。 ◇ケアプラザや町内会では、健康サポーターとともに出前講座を実施し、体力測定を行うことで参加者へ健康づくりの意識を高めました。 ◇生活支援ボランティアグループ「困りごと引き受け隊」の運営を支援しました。 ◇横浜市就労準備支援事業の実習先として、実習生の受け入れを行いました。 ◇地元の小学校へ周知を行い、子ども向けの認知症サポーター養成講座を実施するとともに、地域の高齢者向けに「みんなで学ぶ終活講座(連続)」を開催しました。				

8 横浜市東永谷地域ケアプラザ

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,074	4,047	3,704
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	8,754	11,833	14,334
	事業実施回数 (回)	137	174	107
	事業参加者数 (人)	981	1,340	2,118

【年度の取組における特記事項】

- ◇包括の相談について件数は若干減少していますが、内容については複合的な課題を抱えた相談（高齢の親と障害のある子ども等）が増えており、対応が難しいケースが増えている傾向があります。
- ◇地域交流で実施した講座「知ろう！東永谷の子どもたちの今」では終了後も参加者が定期的に集まり、何ができるかを考える場を持つことになりました。
- ◇広報紙で地域活動や活躍している人を紹介。エリア内の買い物配達について取り上げた号（9月号）では、ケアマネジャーや区役所のケースワーカーなどから「とても役に立った」と好評を得ました。



9 横浜市上白根地域ケアプラザ

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,766	1,784	2,193
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	7,110	7,063	7,270
	事業実施回数 (回)	215	187	299
	事業参加者数 (人)	1,905	1,905	2,625
生活援助員派遣委託事業	安否確認 (件)	1,648	1,515	1,396
	相談 (件)	51	58	61
	緊急対応 (件)	20	9	3

【年度の取組における特記事項】

- ◇移動スーパーにおける居場所づくりについて、各会場の中心となる自治会・町内会等との情報共有・意見交換を行い、ゆるやかな見守り・つながりづくりとしての意識啓発を図りました。
- ◇福祉施設の地域貢献として送迎車を活用することにより、障害者支援の活動における移動不安解消や参加継続・促進につながりました。
- ◇新規自主事業の取り組みとして、「脳トレ！大人のそろばん教室」を実施しました。一人でも参加しやすい事業で、脳トレ以外にも仲間づくりの場にもなりました。
- ◇以前にもケア会議を行った方の個別ケア会議を開催し、本人の認知症が進んでいる中、本人・家族が希望する独居生活をどの様に見守るかを近隣住民も参加し検討することができました。
- ◇コロナ禍で増加した外出機会減少によるADL低下の解決に向け、より身近な場所で気軽に体操等が行える環境を整備し、介護予防の推進を図りました。
- ◇民生委員、ケアマネジャー、ケアプラザの情報交換会を開催し、顔の見える関係づくり、連携した支援への関係構築を行いました。

10 横浜市並木地域ケアプラザ

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,056	3,019	3,036
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	4,212	4,917	4,798
	事業実施回数 (回)	240	170	117
	事業参加者数 (人)	1,860	2,098	1,315
【年度の取組における特記事項】 ◇併設施設との共催で、3年ぶりに「ふれあいハウスフェスタ」を実施しました。ふれあいハウスフェスタで活躍した小学生のボランティアが、その後もデイサービスのボランティアとして活躍しました。 ◇地域交流事業の「チャット Café」から、有志によるデイサービスでの出張コーヒーボランティアへ繋がりました。 ◇地域の“通いの場”の横のつながりを目的として、“通いの場連絡会”を実施し並木地域の通いの場のこれからを考える機会となり、横のつながりができました。 ◇認知症サポーター養成講座の他、医療職を講師に認知症講座を開催し、認知症初期集中支援チーム内の連携を活かしながら認知症高齢者への住民理解を深めることができました。 ◇通所介護ではボランティアを積極的に受け入れ、近隣小学校との交流も実施し、利用者の笑顔が増えました。また、主任介護員を育成し、新たに2名配置することができました。				

11 横浜市篠原地域ケアプラザ

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,734	3,020	3,848
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	8,559	9,645	9,783
	事業実施回数 (回)	73	88	47
	事業参加者数 (人)	424	1,727	1,680
【年度の取組における特記事項】 ◇地域で行われているミニデイサービスや老人会からの依頼で出前講座（感染症予防、介護予防体操、エンディングノート、介護保険制度等）を14回開催しました。 ◇篠原地区で活動する認知症キャラバン・メイト「オレンジ♥しのはら」と協働で認知症サポーター養成講座を実施しました。実施にあたっては、地区センター・COCOしのはら（サービスB事業所）と共催しました。また、篠原中学校での認知症講座も行いました。 ◇企業と連携し「親子向け歯磨き講座」を実施。地区センターとの合同文化祭においては「健康計測会」を保健活動推進員の皆さんと企業が一緒に実施いたしました。 ◇第2の人生をより良く過ごしていただくためのセカンドライフ講座として「生き生き！わたしのセカンドライフプラン」（港北区版エンディングノート「わたしのノート」と介護予防・成年後見制度や遺言）・「歩いて！撮って！健康に！」（ウォーキングとスマートフォンによる写真の撮り方講座）をどちらも初めて開催しました。 ◇ケアプラザに来られないエリアの住民を対象に、介護予防の普及啓発の一環として「GOGO健康！教室」（全4回）を2コース開催しました。うち1コースは、地区内のケアプラザ以外の会場にて開催しました。また、協力医による健康講座を「老人福祉センター菊名寿楽荘」の協力により開催しました。				

12 横浜市長津田地域ケアプラザ

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,431	3,270	3,937
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	10,015	11,931	12,726
	事業実施回数 (回)	142	134	141
	事業参加者数 (人)	1,838	2,974	2,430
生活援助員派遣委託事業	安否確認 (件)	1,579	1,585	1704
	相談 (件)	365	316	179
	緊急対応 (件)	0	1	0

【年度の取組における特記事項】

- ◇フレイル予防 GOGO健康!!講座『いつまでも歩こう!ストレッチ』上半期より連続講座を開催、下半期に自主グループ化して次年度以降も活動継続する方向となりました。
- ◇公営住宅内での問題解決とネットワーク強化のために情報を共有し見守りと連携について（2か所）地域ケア会議を開催しました。
- ◇2か所の拠点で移動販売が開始し、エリア内5か所へ継続的な支援を実施しました。
- ◇向こう三軒両隣運営委員会で高齢者部会、ささえあいネット部会が作成したチラシを全戸配布し、子ども子育て部会では「長津田地区子育て情報紙」を更新しました。また、ケアプラザを知っていただき、身近に感じていただくために長津田地区自治連合会にて会長向け研修「地域ケアプラザとは」を開催しました。
- ◇「出前講座のおしながき」を作成し各町内会に配布した結果、13箇所からの依頼があり、新たな講座開催につながりました。
- ◇障害児者に係る機関や団体と連携し、定期的な講座開催を実施することで地域への啓発に取り組みました。
- ◇長津田地区連合自治会及び地区民児協並びに商店街組合等の協力を得て、地区社協と共催し「食」に困っている方を対象とした「食支援」を年2回計2日間実施しました。

13 横浜市荏田地域ケアプラザ

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,661	1,595	1,521
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	4,590	6,395	6,545
	事業実施回数 (回)	184	71	61
	事業参加者数 (人)	1,187	1,016	1,099

【年度の取組における特記事項】

- ◇高齢者を対象に地域で暮らす中での困りごとを把握するため、ヒアリングによるアンケート調査を実施しました。次年度に高齢者が必要とする取組や活動が開始できるよう、アンケート結果から見えた高齢者の現況を住民と共有しました。
- ◇既存の移動販売の周知やキッチンカーによるランチ販売の手配を行い、「食料品等を買うことのできる場」の提供を通じて、「地域住民同士が顔見知りになるきっかけづくり」や「将来に備えた相談先として地域ケアプラザの機能の周知」に取り組みました。
- ◇茶話会、ちょこボラ、見守りグループ等、地域の担い手を対象に交流会を開催し、それぞれの活動の情報交換を行いました。
- ◇住民、病院、介護保険事業所、警察、郵便局などさまざまな地域の方の参加のもと、地域ケア会議を実施し、認知症と思われる高齢者の事例をテーマに「見守り」について意見交換しました。
- ◇高齢者支援である「茶話会」、子育てフリースペース「えだびよ」をそれぞれ月1回継続して実施しました。
- ◇横浜市ボランティアセンターと共催で障害当事者との交流プログラムを実施しました。また、障害の支援機関と情報交換会を実施し、連携を深めました。

14 横浜市もえぎ野地域ケアプラザ

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,517	2,931	2,902
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	13,314	16,525	21,483
	事業実施回数 (回)	157	253	285
	事業参加者数 (人)	1,595	3,366	2,608
【年度の取組における特記事項】 ◇昨年度に引き続き、12月の障害者週間に、地域への障害者理解のきっかけになるように、「障害者理解講座」「支援学校の学習取組の展示」を実施しました。講座に出席した方から、あおば支援学校への学校見学や、障害者支援団体交流会のボランティアへつなげることが出来ました。 ◇地域で活躍しているボランティアや登録団体が活動いただけるように、デイサービスのヘルプボランティアやレクリエーションボランティアとして受け入れました。活躍の場の提供や役割の確認を行うことで、住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう支援しました。 ◇キャラバンメイト連絡会を年2回開催し、認知症サポーター養成講座に主体的に関われるよう支援しました。認知症サポーター養成講座は老人会、地域向け等 合計11回開催しました。 ◇元気づくりステーションの継続へ向け、指導者の技術向上にもなるハマトレ講座を行いました。ケアプラザから離れた地域（みたけ台・梅が丘）で介護予防の普及啓発を実施しました。みたけ台では次年度に向けて活動へのきっかけづくりとなり、梅が丘の会は自主化できるようになりました。また、ボッチャの指導者育成講座を行い、その後指導者としての活動へつなぐことができました。				

15 横浜市葛が谷地域ケアプラザ

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,795	1,464	1,638
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	10,715	10,444	11,497
	事業実施回数 (回)	173	231	137
	事業参加者数 (人)	2,512	3,173	1,846
【年度の取組における特記事項】 ◇子育て中の保護者の孤立を防ぐために、関係機関と連携して両親教室を開催するとともに、父親同士の情報交換の場やネットワークの構築を目的に「パパくらぶ」を定期的に開催しました。 ◇障害者余暇支援事業「ハッピーアワー」を継続して開催しました。また、「保護者会」にて後見的支援室による学習会を開催しました。 ◇地域活動の活性化を目的として、各地区で行われた地域活動や集いの場をケアプラザ広報紙に掲載し、地域住民に広く周知しました。 ◇地域の福祉施設と連携し、地域住民の交流を目的とした集いの場の新規立ち上げに向けた支援を行いました。 ◇サロンや老人会など高齢者の集いの場にて、「フレイル予防講座」などの健康講座を開催しました。また、認知症予防カフェにおいてグリーンケアの講座、集合住宅では介護予防の体操やポールウォーキング事業を展開し、自主活動に至る支援を行いました。 ◇ケアマネジャーや計画相談員等支援者を対象に、「障害理解について」の研修と自立支援協議会内では「介護保険について」の研修を相互に行い、顔の見える関係づくりとスキルアップを図りました。				

16 横浜市東戸塚地域ケアプラザ

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,895	3,516	3,481
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	12,146	14,055	18,606
	事業実施回数 (回)	290	324	528
	事業参加者数 (人)	3,249	4,031	5,721
【年度の取組における特記事項】 ◇地域福祉保健計画・地区別計画を推進している東戸塚地区ハートプラン推進委員会と協働し、認知症に関する普及啓発の取り組みとして、区・区社協と連携して認知症サポーター養成講座を地元企業にて行いました。川上地区社会福祉協議会が行う事業について、地区社協とびき研修やサロンでの講師調整などを区社協と連携し支援しました。 ◇高齢化の進む集合住宅や坂・階段が多く移動が困難な地域において、住民・区・区社協・企業等と連携を取りながら移動販売を継続して支援しました。買い物支援だけでなく、多世代の交流の場、ゆるやかに見守り合う場となっています。 ◇広報紙を活用し、ケアプラザの機能等の広報だけでなく、ボランティアや活動団体の紹介、事業の報告を掲載し、新たな担い手につながるよう地域へ広報を行いました。 ◇地域ケア会議等を通じ、緩やかな見守りの大切さを伝え、認知症高齢者が安心して生活できるように、地域で気になる方についての相談をしやすい関係づくりに努めました。 ◇ケアマネジャーに対し後方支援として「介護者のつどい」をはじめとする事業の案内、事例検討会及び成年後見理解講座を行い、支援力の向上に努めました。 ◇高齢化率の高い地域を対象に新たな介護予防の場を開拓し、体操教室の定期開催につなぐことができました。 ◇地域のさまざまな定例会議に出席し、地域情報やニーズの把握に努めました。またケアプラザからの情報発信をするとともに、ケアプラザ事業への協力も依頼することができました。 ◇子育て支援として「育児サークル支援」「おはなし会」「とつかパパ楽会」等、集える機会を提供し、親子同士、地域とのつながりづくりを行いました。				

17 横浜市豊田地域ケアプラザ

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,095	3,176	2,893
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	14,375	20,341	10,984
	事業実施回数 (回)	128	166	326
	事業参加者数 (人)	1,869	3,001	3,136
【年度の取組における特記事項】 ◇第4期地域福祉保健計画・地区別計画を推進している6つの委員会（「見守りネットワーク」「子どもネットワーク」「あいさつ運動推進」「広報編集」「健康づくり」「ココミミ（障害児者支援）」）の取組を、区や区社協と連携して支援しました。また第5期に向けての検討を各委員会で始めています。 ◇認知症になっても地域で安心して暮らし続けられることを目的に、認知症サポーターや民生委員等地域の方とともに「認知症カフェ」運営、「勉強会」を実施しました。「オレンジランプ」上映会、当事者の方の講演会も実施しました。 ◇区内7か所のケアプラザと連携して成年後見制度の出前講座を実施しました。また、「後見人開始等申立書を書いてみよう」「弁護士から学ぶ相続と遺言書」講座を実施しました。 ◇秋のイベントをコロナ前に実施していた形に戻し、更に、かいがら坂ハイツ自治会と共催で実施しました。				

18 横浜市下和泉地域ケアプラザ

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,556	1,786	1,563
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	11,091	14,303	13,248
	事業実施回数 (回)	265	323	496
	事業参加者数 (人)	2,387	3,026	2,618
【年度の取組における特記事項】 ◇総合相談傾向を民児協等で定期的に情報発信し、ケアマネジャーと民生委員の懇談会では個別ケース等の情報共有や課題検討を行い、継続的な取り組みとなりました。 ◇地区社協や社会福祉法人と認知症講座の実施や、連合町内会と認知症カフェ「ぽかぽかサロン」を毎月開催し、住民への理解・啓発を進めました。 ◇移動販売は新たな商店の導入を調整し、買い物のみならず集いの場としての機能も持ち始めています。また、企業・施設と地域を仲介し、行事や講座等にて外出支援や人材派遣を行い、多様な主体との連携を進めました。 ◇子どもの居場所での行事を通じた親同士の交流が生まれ、また、プラザ祭り等で小中学生がボランティアとして関わり、多世代交流の場も広がり始めました。 ◇目標管理による人事考課や育成制度等を活用し、資質向上や助け合う風土が生まれ、個別課題や地域課題に対し、職種間連携を進めチームとして取り組むことができました。				

19 横浜市ニッ橋地域ケアプラザ

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,015	2,179	1,799
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	8,278	9,921	7,433
	事業実施回数 (回)	116	144	84
	事業参加者数 (人)	2,185	2,336	608
【年度の取組における特記事項】 ◇コロナが5類となり、地域活動も戻りつつある中で、特に介護予防（フレイル予防）について、地域のニーズに合わせて支援を行うことができました。 ◇宮沢地区では各サロンにてハマトレの普及啓発を行い、三ツ境地区ではフレイル予防の取り組みに力を入れ、瀬谷第四地区では、ラジオ体操の普及啓発を行いました。 ◇介護予防連続講座を開催し、体力が低下した高齢者に向けて自宅でもできる体操などを体験してもらい、体力の維持向上に繋げることができました。 ◇ACP（アドバンス・ケア・プランニング）、人生会議においてはエンディングノートの普及啓発を行い、自身の将来的な考えや意向を家族等に残す準備をしていただけるよう書き方講座を実施しました。 ◇障害者支援や子育て支援では、障害者余暇活動の実施、子育て世代の交流や情報交換を行う団体を継続して支援しました。 ◇地域包括支援センターや地域活動交流コーディネーター、生活支援コーディネーターの職員カードをリニューアルし、より身近に感じてもらい、相談しやすいように5職種カードを地域に配布しました。				

20 横浜市ニッ橋第二地域ケアプラザ

		R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,780	2,254	1,838
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	12,832	16,672	15,979
	事業実施回数 (回)	14	22	8
	事業参加者数 (人)	246	336	141
【年度の取組における特記事項】 ◇新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、地域活動も活発になり、地域へ出かける機会が増えました。 ◇昨年度行った情報交換会の成果が出ており、民生委員より相談が寄せられることが多くなりました。相談から町内会単位での困りごとが見えてきたことで、地域ケア会議へつなげることができました。 ◇地域住民のニーズが高いエンディングノート講座を通して、今後の人生を考える選択肢を増やしていただくことができました。 ◇昨年度把握したニーズを踏まえて、子育て支援拠点と協力して、「パパ講座」「ばばサロン」など父子事業を実施し、参加された若い世代の方にケアプラザが身近な施設として認識されました。今後は、若い世代の方が地域に関心を持っていただけるようなきっかけ作りを目標にします。 ◇広報紙に地域情報の掲載を意識して行い、地域の方が親しみを持って見ていただけるよう工夫しました。広報に掲載されたことで、ご本人のみならず、関係者や同じ地域の方に喜んでいただくことができました。 ◇コロナで閉鎖されていた、どなたでも利用していただける「ふれあいルーム」の利用を再開しました。子どもから子育て世代、高齢者まで多世代の方々に利用していただき、触れ合う場をつくることができました。また、利用状況を把握し、ニーズや今後の事業の参考としていきます。				

【資 料 編】

理事会・評議員会・監事監査の開催

■理事会（開催数 5回）

第1回

日 時	令和5年4月1日（土）
議 案	1 常務理事の選定について

第2回

日 時	令和5年6月5日（月）
議 案	1 令和4年度事業報告及び収入支出決算の承認について 2 監事候補者の選定について 3 評議員選任・解任委員会委員の選任について 4 評議員選任・解任委員会の開催について 5 評議員候補者の推薦について 6 会計監査人の報酬の決定について 7 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会の保有する情報の公開に関する規程等の一部改正について 8 定時評議員会の開催について

第3回

日 時	令和5年6月23日（金）
議 案	1 会長の選定について 2 副会長の選定について 3 常務理事の選定について 4 横浜生活あんしんセンター担当理事の選定について 5 障害者支援センター担当理事の選定について 6 顧問の委嘱について

第4回

日 時	令和5年10月12日（木）
議 案	1 令和5年度収入支出予算の補正について 2 評議員選任・解任委員会委員の選任について 3 評議員選任・解任委員会の開催について 4 評議員候補者の推薦について 5 評議員会の開催について

第5回

日 時	令和6年3月21日（木）
議 案	1 令和5年度収入支出予算の補正について 2 令和6年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について 3 第5期横浜市地域福祉保健計画について 4 会長専決規程の一部改正について 5 役員等損害賠償責任保険契約について 6 評議員会の開催について 7 管理職（部長級以上）の人事異動について

■評議員会（開催数 3回）

第1回

日 時	令和5年6月23日（金）
議 案	1 令和4年度事業報告（案）及び収入支出決算（案）について 2 理事・監事の選任について 3 職員給与の手当の創設と見直しに伴う関連規程等の一部改正について

第2回

日 時	令和5年10月27日（金）
議 案	1 理事の選任について 2 令和5年度収入支出予算の補正について

第3回

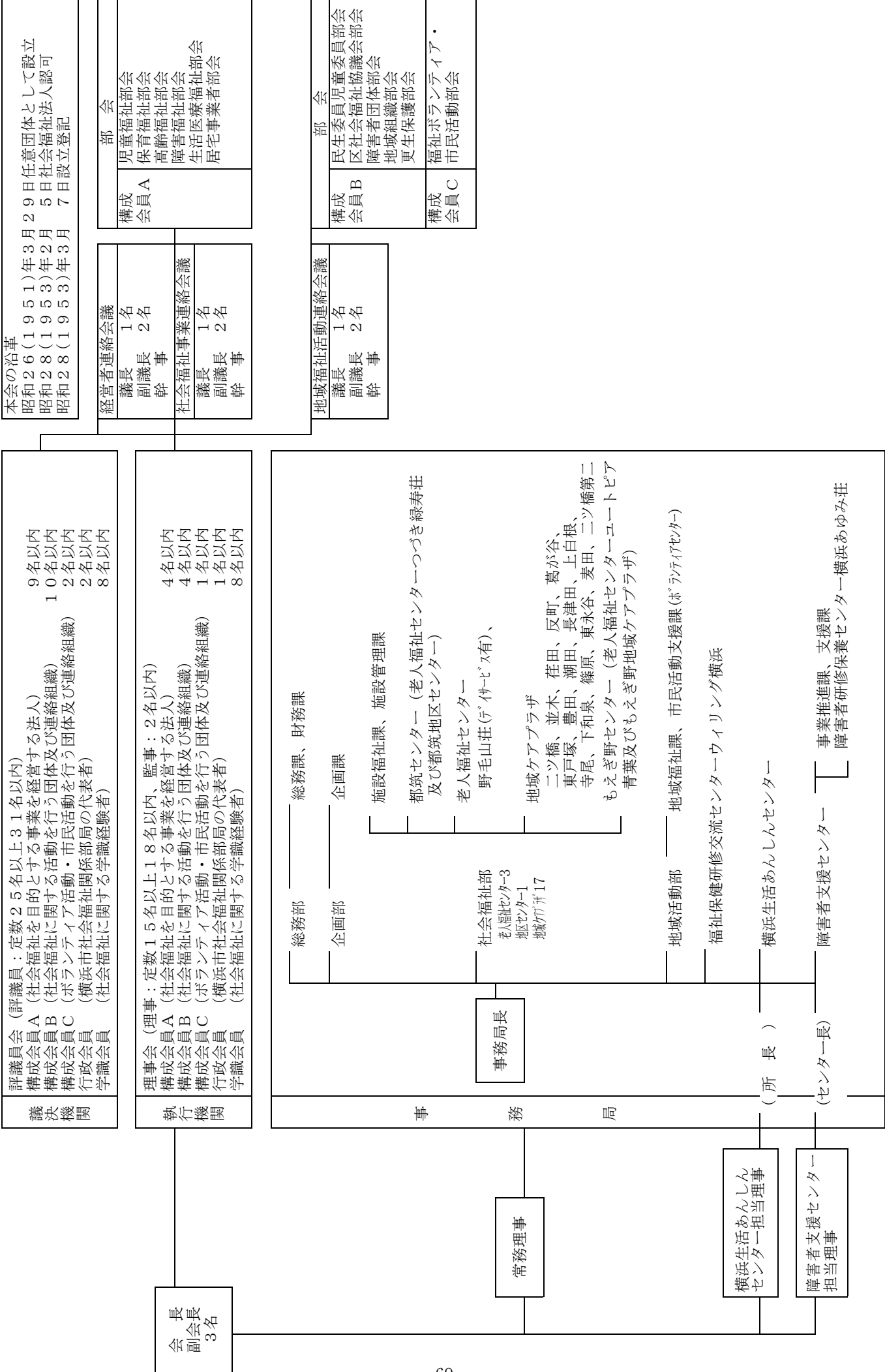
日 時	令和6年3月28日（木）
議 案	1 令和5年度収入支出予算の補正について 2 令和6年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について 3 職員給与規程の一部改正について 4 経理規程の一部改正について

■監事監査（開催数 1回）

日 時	令和5年5月25日（木）
内 容	令和4年度事業報告及び収入支出決算監査について

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 機構図

令和6年3月31日現在

本会の沿革
昭和26(1951)年3月29日任意団体として設立
昭和28(1953)年2月5日社会福祉法人認可
昭和28(1953)年3月7日設立登記経営者連絡会議
議長 1名
副議長 2名
幹事
社会福祉事業連絡会議
議長 1名
副議長 2名
幹事部会
構成
会
員
A
児童福祉部会
保育福祉部会
高齢福祉部会
障害福祉部会
生活医療福祉部会
居宅事業者部会部会
構成
会
員
B
民生委員児童委員部会
区社会福祉協議会部会
障害者団体部会
地域組織部会
更生保護部会部会
構成
会
員
C
福祉ボランティア・
市民活動部会

令和5年度 決算報告

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

令和５年度 横浜市社会福祉協議会収入支出決算 概要

１ 法人全体決算（資金収支計算書より）

(単位：円)

	5 年度決算		4 年度決算		増減	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
事業活動	10, 071, 237, 368	9, 708, 503, 061	8, 745, 554, 297	8, 265, 997, 786	1, 325, 683, 071	1, 442, 505, 275
施設整備	54, 363, 559	62, 345, 779	59, 539, 400	66, 323, 300	▲ 5, 175, 841	▲ 3, 977, 521
その他活動	6, 681, 721, 692	6, 890, 097, 100	6, 733, 019, 099	7, 183, 872, 328	▲ 51, 297, 407	▲ 293, 775, 228
当期計	16, 807, 322, 619	16, 660, 945, 940	15, 538, 112, 796	15, 516, 193, 414	1, 269, 209, 823	1, 144, 752, 526
当期資金収支差額	146, 376, 679		21, 919, 382		124, 457, 297	
前期末支払資金残高	2, 889, 127, 965		2, 867, 208, 583		21, 919, 382	
当期末支払資金残高	3, 035, 504, 644		2, 889, 127, 965		146, 376, 679	
うち使途特定分を除いた当期末残高※	1, 031, 635, 037		※ 3－(1)(2)事業別概況★印の当期末支払資金残高を除く			

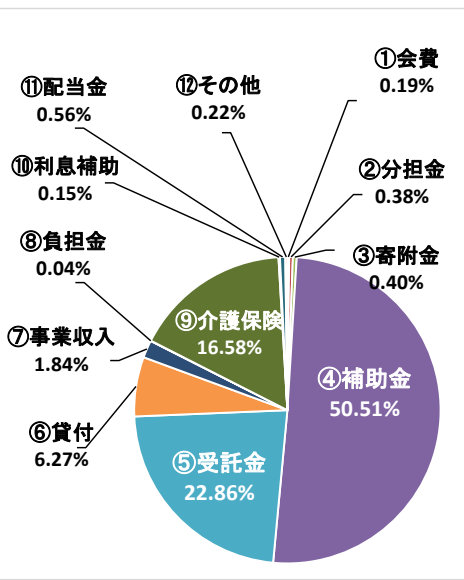
２ 事業活動による収支内訳

２－（１） 事業活動による収入の内訳

(単位：円)

科 目	５年度決算	４年度決算	増減	主な増減理由
① 会費収入	19,441,000	19,570,000	▲ 129,000	—
② 分担金収入	38,614,446	54,210,494	▲ 15,596,048	区社協分担金の減
③ 寄附金収入	40,327,890	78,926,089	▲ 38,598,199	寄附金の減
④ 経常経費補助金収入	5,086,994,044	3,830,598,586	1,256,395,458	市補助金の増
⑤ 受託金収入	2,301,904,286	2,233,996,176	67,908,110	市受託金の増
⑥ 貸付事業収入	631,393,865	611,248,215	20,145,650	振興資金貸付事業一括繰上返済に伴う償還金の増
⑦ 事業収入	185,728,410	158,847,505	26,880,905	ウィリング研修受講料、横浜あゆみ荘利用料及びレストラン売上金の増
⑧ 負担金収入	3,869,310	3,201,823	667,487	—
⑨ 介護保険事業収入	1,669,526,911	1,647,914,551	21,612,360	介護報酬収入等の増
⑩ 借入金利息補助金収入	15,452,022	16,931,523	▲ 1,479,501	支払利息減に伴う補助金の減
⑪ 受取利息配当金収入	56,300,179	59,941,281	▲ 3,641,102	債券満期償還に伴う運用収入の減
⑫ その他の収入	21,685,005	30,168,054	▲ 8,483,049	助成金過年度返還、地域ケアプラザ過年度分未収金精算に伴う雑収入の減
収入合計	10,071,237,368	8,745,554,297	1,325,683,071	

２－（１） 事業活動による収入の部 内訳

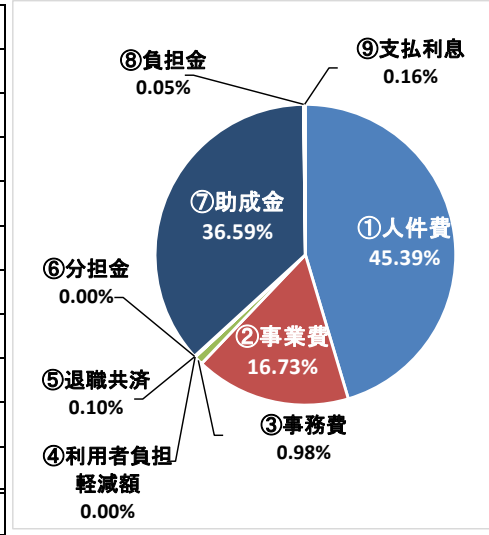


２－（２） 事業活動による支出の部

(単位：円)

科 目	５年度決算	４年度決算	増 減	主な増減理由
① 人件費支出	4,406,752,109	4,192,178,364	214,573,745	退職給付及び職員諸手当、非常勤職員給与等の増
② 事業費支出	1,624,588,421	1,637,162,471	▲ 12,574,050	水道光熱費、外出支援サービス事業終了に伴う業務委託費等の減
③ 事務費支出	94,836,803	109,599,946	▲ 14,763,143	消耗品費、職員求人に係る経費等の減
④ 利用者負担軽減額	421,562	455,546	▲ 33,984	—
⑤ 退職共済事業支出	9,473,790	8,859,550	614,240	—
⑥ 分担金支出	459,528	560,687	▲ 101,159	—
⑦ 助成金支出	3,552,136,110	2,297,135,047	1,255,001,063	地域活動支援センター(精神)助成金の増※令和５年度新規
⑧ 負担金支出	4,378,607	2,979,086	1,399,521	市地域福祉保健計画策定負担金の増
⑨ 支払利息支出	15,452,022	16,931,523	▲ 1,479,501	銀行借入総額の減に伴う支払利息の減
⑩ その他の支出	4,109	135,566	▲ 131,457	—
支出合計	9,708,503,061	8,265,997,786	1,442,505,275	

２－（２） 事業活動による支出の部 内訳



３ 事業区分別決算（資金収支計算書より）

(単位：円)

	収入	支出	当期資金収支差額	前期末支払資金残高	当期末支払資金残高
社会福祉事業区分	10,321,537,520	10,248,491,275	73,046,245	2,705,709,655	2,778,755,900
公益事業区分	6,505,523,010	6,432,192,576	73,330,434	183,418,310	256,748,744
事業区分間内部取引	▲ 19,737,911	▲ 19,737,911			
法人全体	16,807,322,619	16,660,945,940	146,376,679	2,889,127,965	3,035,504,644
					1,031,635,037

３－（１） 社会福祉事業区分における事業別概況

(単位：円)

区 分	収入	支出	当期資金収支差額	前期末支払資金残高	当期末支払資金残高
① 法人運営	932,281,737	861,498,607	70,783,130	215,839,790	286,622,920
② 社会福祉事業振興資金貸付事業	653,114,887	571,721,022	81,393,865	1,433,738,087	1,515,131,952★
③ ボランティアセンター事業	36,016,955	36,667,877	▲ 650,922	1,462,083	811,161
④ 善意銀行運営	25,734,915	24,866,114	868,801	8,624,136	9,492,937★
⑤ 区社協活動支援事業	938,753,276	938,753,276	0	0	0
⑥ 生活支援体制整備事業	156,240,000	143,846,605	12,393,395	18,026,797	30,420,192
⑦ 外出支援サービス事業 ※令和４年度終了に伴い①へ繰入	0	8,618,251	▲ 8,618,251	8,618,251	0
⑧ 人材育成事業	45,605,320	40,820,780	4,784,540	17,721,487	22,506,027
⑨ 地域共生社会推進事業	11,111,183	15,434,305	▲ 4,323,122	22,703,033	18,379,911
⑩ よこはまあいあい基金	122,975,342	139,073,908	▲ 16,098,566	51,673,150	35,574,584★
⑪ 障害者年記念基金	15,606,414	46,833,693	▲ 31,227,279	101,151,092	69,923,813★
⑫ 福祉基金	19,096,448	22,630,612	▲ 3,534,164	157,220,556	153,686,392★
⑬ 共同募金配分事業	175,320,739	172,459,838	2,860,901	28,538,995	31,399,896★
⑭ 団体助成事業	103,597,027	103,597,027	0	0	0
⑮ 地域ケアプラザ・老人福祉センター・ 地区センター	2,909,260,537	3,001,931,903	▲ 92,671,366	462,989,882	370,318,516
⑯ 横浜生活あんしんセンター	409,583,129	393,921,015	15,662,114	63,522,648	79,184,762
⑰ 障害者支援センター	3,964,896,630	3,937,073,052	27,823,578	79,555,442	107,379,020
⑱ 障害者研修保養センター (横浜あゆみ荘)	248,765,117	235,165,526	13,599,591	34,324,226	47,923,817
合計	10,767,959,656	10,694,913,411	73,046,245	2,705,709,655	2,778,755,900
拠点区分間・サービス区分間内部取引	▲ 446,422,136	▲ 446,422,136			
社会福祉事業合計	10,321,537,520	10,248,491,275	73,046,245	2,705,709,655	2,778,755,900

３－（２） 公益事業区分における事業別概況

(単位：円)

区 分	収入	支出	当期資金収支差額	前期末支払資金残高	当期末支払資金残高
① 福祉保健研修交流センター (ウィリング横浜)	245,009,228	238,964,087	6,045,141	47,118,717	53,163,858
② 社会福祉センター	144,595,317	142,768,916	1,826,401	13,098,452	14,924,853
③ 保育士修学資金貸付	86,362,032	19,095,000	67,267,032	57,202,343	124,469,375★
④ ひとり親訓練促進資金貸付	25,700,570	26,794,000	▲ 1,093,430	64,743,624	63,650,194★
⑤ 年金共済事業	6,003,885,313	6,004,600,023	▲ 714,710	1,255,174	540,464★
合計	6,505,552,460	6,432,222,026	73,330,434	183,418,310	256,748,744
拠点区分間内部取引	▲ 29,450	▲ 29,450			
公益事業合計	6,505,523,010	6,432,192,576	73,330,434	183,418,310	256,748,744